



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

2-2026

シンポジウム(下)

岐路に立つ日本の政党政治
問われるメディアの立ち位置

本誌編集部

新聞通信調査会(西沢豊理事長)が昨年12月2日に主催したシンポジウム「岐路に立つ日本の政党政治―問われるメディアの立ち位置」の第2部パネルディスカッションをお届けします。第1部ではノンフィクション作家でジャーナリストの保阪正康氏が「議会政治とメディアは車の両輪―1930年代の挫折は何を教えているか」と題して基調講演(本誌1月号に詳報)。第2部では千葉大学大学院教授の水島治郎氏、評論家の荻上チキ氏が登壇。朝日新聞社コンテンツ政策担当補佐役の林尚行氏がコーディネーターを務め、多党化し混迷を深め



林尚行氏

のかという議論を通して、そういうヒントになればと思っっている。基調講演で

る日本の政治、メディア報道の在り方などについて意見を交わした。

混迷の多党化時代

林尚行(以下「林」) 基調講演でジャーナリストの保阪正康さんから、少しでも感性を磨くという言葉をいただいたが、今の時代にどうメディアとして向き合っていく

目次(2月号)

シンポジウム・岐路に立つ日本の政党政治	本誌編集部	1
習政権3期目の政局と外交	西村 哲也	13
おこめ券、食料安保と「はえぬき大臣」	石井 勇人	22
メディアの日本語⑩	杉浦 信之	26
特派員リレー報告⑩テヘラン	上松 亮介	30
「フォーラム」つながることが大きな成果に	新聞通信調査会	33
日記で読む昭和史(198)	国分 俊英	46
「プレスウォッチング」		
このままではいけない	小池 新	36
【放送時評】		
放送ジャーナリズムに「政治的多様性」	音 好宏	44
【海外情報(米国)】		
米国内で存在感増す保守系メディア	津山 恵子	38
【海外情報(欧州)】		
グリーンランドとデンマーク	小林 恭子	40
【海外情報(中国)】		
不安定な国際情勢下でも「自信」	西 茹	42
書評『北方領土を知るための63章』	松島 芳彦	35
調査会だより、編集後記		48

は昭和の最も暗い一面というか、時代の転換期を非常に細かくご披露いただいた。私は現状の日本政治が向き合っている課題について議論を進めていきたい。ここ30年近くは日本政治の実験という

コーディネーター

▽林 尚行

(朝日新聞コンテンツ政策担当
補佐役)

パネリスト

▽水島治郎

(千葉大学大学院教授)

▽荻上チキ

(評論家)

登壇者 (敬称略)

か、2大政党制が根付くのかというのが、一つのキーワードだった。小選挙区に比例代表並立制が初めて導入されて、そこから2009年には、自民党を中心とした政権から民主党を中心とした政権へ、2大政党による政権交代が実現した。

ところが、これが3年3カ月で終焉を迎え、安倍晋三総裁率いる自民党が政権を奪還し、これが2012年12月。この後、2大政党制による政権交代が定着するのかと思いきや、その後は安倍一強の時代が進み、それと比例するように、野党の多弱化も進んだ。安倍政権の後は、さらに時代が

混乱するということ感じかなと思っている。

ついこの間、衆議院の与党会派がぎりぎり過半数を復活したので、衆参少数与党という言い方はできないかと思うが、そのまま衆議院と参議院のねじれの状況は続いていくということは言える。

25年夏の参議院選挙で自民党が大敗したので、参議院のねじれを解消するのは、当面非常に難しい状況に数字上もなったというところで、場合によっては連立の拡大ということも視野に入れなければ、自民党、そして日本維新の会を中心とした連立政権は、安定政権を衆参で取ることができないという現状になっている。これは裏を返せば、多党化の時代が来ているということが言えるのかなと思っている。

政治の発信が変質、多様化

この多党化の時代に、われわれはまさに岐路に立つ政党政治を、メディアとしても、いろいろな立ち位置を考えながら見ていかなければいけない。とりわけ特筆すべき出来事は、新たな政党群の出現である。それはおそらく、本日のパネリストの水島治郎さんが定義するところのアウトサイダーポリティクスということが、言える

のかどうか。このアウトサイダーポリティクスと、切っても切り離せないのがポピュリズムというキーワードだ。このポピュリズムが、有権者の投票行動にどのように影響していくかという辺りは、荻上さんの分析をいただきたい。

政治をめぐる今の動きの起点は兵庫県知事選、東京都知事選までさかのぼるのかもしれない。政治をめぐる発信が変質、多様化しているのではないか。その一番のベースとなっているのが交流サイト(SNS)だと思う。SNSの果たしている政治の発信への役割、機能についても議論したい。

民主主義の内なる敵

水島治郎 (以下「水島」) 日本の政党政治が、岐路に立っているということを世界の文脈を見ながらお話ししていきたい。近年の各国の政治のキーワードの一つはポピュリズムである。かつては大衆迎合主義という言い方もしていたが、一体、何なのか。私なりに最も凝縮した定義としては、人民に依拠して、少なくとも依拠すると主張して、エリートや既成政党、既存の権威を批判し、人民の意思なるものを直接政治に反映させることを主張する急進的な改革運

動と言えらると思う。

人民主義、あるいは人民至上主義と言ってもいいかもしれない。19世紀末のアメリカで、労働者や農民の支持を受けて、当時の2大政党や巨大な企業権力に対抗しようとした人民党の流れをくんでいる。

では、このポピュリズムは右翼なのか、極右なのか。フランスで活動した思想家、ツヴェタン・トドロフ（1939―2017年）が鋭い指摘をしている。既成政党は右や左もひっくるめて上の存在であるが、ポピュリズムは右や左である以上に下に属するのだと。その上に対する下の対抗がポピュリズム、という主張である。まさにポピュリズムは民主主義の内なる敵であるということだ。

右も左も自国第一主義

実際に現れるポピュリズムは、その多くが右ないし左、あるいは急進右派ないし急進左派である。右派系のポピュリズムとしては、ドイツの、ドイツのための選択股（AfD）、フランスの国民連合、イギリスのリフォームUKなど、いずれも排外的であり、特にヨーロッパでは反イスラム色が強く、難民や移民に対して否定的、排除的

だ。

左派ポピュリズムはどうか。国によっては右派より強いところもある。イタリアの五つ星運動。スペイン、南米にも強いところがあり反緊縮、反格差を訴えて既存の社会民主主義政党の墮落を批判している。

この右派と左派のポピュリズムは、主張は違うが、既成の政治家、政党を批判し、自由貿易や国際主義に反発し、自国民や人民を優先する、いわゆる自国第一主義的な立場は共通している。

このようなポピュリズムをどう位置付けるか、基本的に20世紀の政治は、大まかに言えばどこの国でも、中道保守対中道左派という2大勢力を作っていて、それ以外の中道政党や極右、極左政党は明らかにマイナーだった。

ところが21世紀に入ると、この中道保守と中道左派の対立とは別に、既存の政党をひっくるめて批判するポピュリズム志向の勢力が出てくる。これを上下の見取り図に分けると、上の方に中道右派、中道左派の既成政治志向、そして下の方に右派ポピュリスト、左派ポピュリストという新しい流れが出てくる。現実には、ヨーロッパ各国の政党配置は、2×2の四つどもえ状況に

なっている。

アメリカにおいても、政党は二つだが、実質はこの四つどもえ状況に近いところがある。かつては共和党穏健派対民主党穏健派の緩やかな戦いだった。しかし、ドナルド・トランプが出てきて右の下が上を占領する。左の下も負けず劣らずでバーニー・サンダースが出てきて、それぞれ共和党、民主党の主流派を下から脅かす。あるいは取って食うみたいなどころがある。

中抜き社会の到来

日本も基本的にはこの構図と似た展開かなと思う。20世紀型の政治構造は自民対社会の2大勢力であることは間違いない。21世紀に入っても、いわゆる民主党、立憲民主党の流れで、自民対立憲民主の対立というのが基本的な構図であり、これは上の対立だった。

ところが2010年代以降、この下の空間に新しい勢力が出てくる。NHKから国



水島 治郎氏

民を守る党（当時）、れいわ新選組、さらに20年に参政党、相前後して減税日

本や日本保守党、石丸現象などさまざまな新しい現象が起きている。いずれも下の空間を舞台として展開したものだ。従って、日本政治のここ近年の展開は、まさに下の空間を誰が取るかということ巡って争ってきており、25年になると、参政党が参院選でかなりの躍進を遂げた。

さて、このようなポピュリズムが、下の空間をどどん占拠していった理由は、冷戦の終結や既存団体の弱体化、産業構造の変容、グローバル化など挙げればたくさんある。

その中で、私が一つ注目しているのは、中抜き社会の到来ということだ。20世紀の社会、政治は中間的なさまざまな権威や団体を軸に展開した。日本の有権者は自治会、農業団体、労働組合、経済団体などに属して、これらの団体が政党にコミットして、団体を通じて政党に社会化されていったという面があった。

ところが21世紀に入り、こういった団体への所属率は激減した。多くの人々は、政党や政治家の発するメッセージを直接受け取って、動画配信やネットボランティアの作るさまざまな映像も見ながら、政治判断をしていくということになっている。

アウトサイダー政治家・メディアの出現

その結果、メディアの在り方も当然変わってくる。20世紀におけるメディアと政治は、記者クラブの団体があり、政治家側も明確な政党があり、その両者の間で一定の緊張感を持ち、お互いに一定の共通了解を持った中で、さまざまなインタラクシオン（相互作用）をしていた。

ところが21世紀に入ると、この両者を下から突き動かすものが出てきた。アウトサイダー政治家、アウトサイダーメディアだ。そして、既存の政治とメディアの脱政党化が進行していく。そのような中で、メディアは、かつては既存の政治家に対してチェック機能を働かせていればよかったのだが、今度はアウトサイダーメディアから、その批判はいかがかという、20世紀には存在しなかった批判が飛んでくる。

また、視聴者の側も、そのアウトサイダーメディアを見ながら、今度はアウトサイダー政治家の活動へ目を向け、その政治家に対して場合によっては推し活を始める。これは20世紀型のシステムでは、あり得なかった形である。

このようなアウトサイダーメディアの中

には極めて信憑性の低いものも多いし、また感情に流されるものが多い。しかしそもそもメディアの変革期というのは、同じようなことが起こっているのではないかと思う。

フェイクニュースは時代の必然

新しいメディアが出てくれば、それを用いたフェイクニュースやいい加減な情報が出てくるのは時代の必然であり、それを否定するだけでは、なかなかうまくいかない。これを少し時代を追って考えてみると、こういうことだと思ふ。

ニューメディアの出現によるコミュニケーションの発展とグローバルな政治社会の変動には強い連携がある。印刷革命で起きた宗教改革によって近代国家が形成されていった。メディアの変化は時代を動かしていく。しかし、その変動というのは非常に大きいものなので、さまざまな対立を生む。宗教戦争がそうだ。そして19世紀、新聞雑誌がどんどん発達。人々は国民国家というものを具体的にイメージし、ナショナルアイデンティティーを抱いていく。そして、総力戦としての第1次世界大戦が起こる。人々が国民という意識を持っていな

れば、総力戦は不可能だ。

ラジオ、映画が出現すると、より身近な国民共同体意識を持つ。ヒトラーの出現はラジオ、映画なくしてはあり得ない。そして、第2次世界大戦につながっていった。

テレビが普及していくと、高度大衆消費社会をつくっていくわけだが、それはグローバル化、民主化を進める一方、東欧革命を起こす。そして、インターネット情報革命が進んでいくと、世界は一つになるように見えて、他方でグローバルテロリズム、サイバーテロ、それからSNSの発展、フェイクニュースなどが出てきた。

このようにメディアと政治社会、そして紛争という繋がりを見てみると、実は今われわれが見ていることは、これまで人類が見てきたことの上書きでもあると言うことができる。

維新、連立後の行方

このようなハイブリッドメディア時代においては、それぞれのメディアの強みを生かすことが必要だろう。新しいメディアが出てきて、旧来のメディアは駆逐されて駄目だというのではなく、何が強いのか、何において、このメディアは人々を引き付

け得るのか、という強みをきちんと生かしていくことが必要だ。それがハイブリッドメディア時代におけるメディアの在り方になるのではないかと思う。

林 水島さんのお話では上に対して下が対抗するのがポピュリズムだった。連立を組んでいた自民と公明は右上だったが、これが自民と維新に変わった。維新は水島さん言うところのポピュリズムの右下の方だ。この二つが連立を組むことによって今後、維新はポピュリズム志向を失っていく可能性はあるのだろうか。

水島 維新が全国政党化を本気でやろうとしたら、自民党と連立を組んでいるわけだから、政策を一致させていかなければいけない。維新の場合、地域的に大阪という限定されたくくりがあるので、おそらく地域的なすみ分けの方に行くのではないか。連立政権では共通できる部分はやっていく。それ以外の部分では、それぞれの主張は、ある程度違ったことを言ってもお互い共有する。そうしないと、やっぱり上と下の共同は難しい。

参政党現象とは何か

荻上チキ（以下「荻上」） 私は評論家で

ラジオパーソナリティーなどをしているほか、社会調査支援機構チキラボという団体で、さまざまなリサーチ活動もしている。25年夏頃から参院選に関する調査を行ってきたので、そのデータについて幾つか紹介したい。注目するのはメディアと参政党の二つ。メディア状況がどのように変わったかというのが一つ。二つ目が、参政党の躍進が確認されたが、これは一体何なのかということについて議論していきたい。それが翻って、日本のポピュリズムとは一体どういったものなのか。参政党現象というのはポピュリズムだったのかという問題提起ができると思う。

最初に結論の方から話すと、25年参院選のタイミングではテレビ、ユーチューブ、新聞が3大メディアということになる。今までは4大メディアということで、雑誌、新聞、ラジオ、テレビという説明をしていたが、今では新聞とテレビ、ラジオと雑誌を行き交うような格好でネットメディアが登場、それが選挙のベースティックなメディアになっている。

被害者ファディズム

また、参政党は極めて右派的な政党とい



上野 徹氏

うことになる。

その支持者の動

向は反ジェンダ

ー、反外国人、

反マスメディア

の傾向がとても強い。ただし上と下の対立というものは、ナラティブ（物語）の上ではそのような語りが出てくるが、実際の階層構造などに着目すると、参政党支持者は決して「取り残されたアンダークラス層」ではない。

参政党支持者は正社員の割合が高く、そして所得も相対的に安定している。女性よりも男性の方が多い。社会で取り残されたという心理感覚も強いわけではないが、取り残されたという語りが刺さっている。今起こっている現象はファシズムかポピュリズムかといういろんな議論があるが、私は少なくともファシズム（流行主義）と言えると思う。

被害者ファシズムと、ここでは名付けたいと思う。われわれこそ被害者なのであるという、そうした語りの流行というものが、外国人問題という論点と結び付いて、投票行動などに一定程度の影響を与えたということが分析可能だ。

TVの選挙報道に有意な変化

同じ方に調査を続けるパネル調査という手法に基づいて、まずはメディアの現状について話をしたい。メディア別の選挙情報接触時間の変化ということで、選挙序盤、中盤、終盤にかけて、人々が選挙情報をどんなメディアで取得していったのかということ調査した。一番使われているのがテレビ。選挙期間が後半に行くにつれて、視聴時間が伸びている。これは従来のさまざまなテレビ視聴の態度からは考えにくい。選挙報道に力を入れた結果だと考えられる。

今回、テレビには有意な変化があった。それは選挙期間中にも物おじせず、報道しようとする各番組が取り組んだことだ。ある番組は意図的にファクトチェック、討論会などをを行い、各政党に聞くというような特集を組んだ。そうしたことから、テレビは視聴回数を増やし、選挙情報との接触機会を提供し続けたということが言える。

もう一つ大きなメディアがユーチューブだ。接触時間は選挙序盤、中盤、後半にかけて伸び続けた。3位を上げるとすれば新聞。3大メディアとは言ったが、新聞はぎりぎり3位にかじりついているという状況

だった。それでも終盤にかけて、それなりに参照されるようになっていく。

ユーチューブに親和性

選挙情報をどの媒体で接触するかなどによっても、実は政党間の違いがあった。序盤、中盤、終盤にかけて、日本保守党と参政党の支持者は、選挙情報との接触時間を他の政党の支持者よりもはるかに大きく伸ばしている。また、投票行動において一貫して参政党を選んでいる人は、ユーチューブに関する接触時間がそうでない人の倍近くになっており、参政党などの新興政党は、ユーチューブなどニューメディアと非常に親和性が高く、その活用にも力を入れている政党だということがまず言える。

次に参政党支持者の傾向を見てみると、投票動機は、日本人ファーストに共感したから、という回答が最も多く、大体7割近くになる。もともと排外主義だけのメッセージを参政党が行っているということを理解した上で共感しているというのが、参政党支持者ということだった。

次に参政党支持者のみならず、各政党の支持者に対して、真ん中を5、極端にリベラル左派を0、極端に保守右派を10とする

とき、あなた自身のイデオロギーはどこに一致するか、と聞くと、参政党は、他の政党の支持者、例えば自民党の支持者などと比べても、より右である。その右っぷりは共産党の左っぷりぐらい右である。

弱者の復讐なのか

その参政党支持者はどこから来たのか。

2024年の東京都知事選挙の際には、4人に1人が極右候補と言える人たちに入っていた層だということが分かった。参政党支持者は全く新しいポピュリズム票というよりは、もともと潜在的に存在していた極右票が、参政党という受け皿に一つまとまったのだという見立てができると思う。

その基本属性についても調査した。参政党に投票した人は、そうでない人と比べて収入が低いということはない。逆に言えば収入が安定している層ということすら言える。雇用状況については、正社員の割合が高く、無職の割合は少ないことから、職を奪われた、忘れ去られたアンダークラスという、アメリカやヨーロッパなどで語られるような語りは、少なくとも参政党には当てはまらないものの、マスメディアや参政党などの政党は、そうした語りを自分たち

に援用して、これは弱者の復讐だという、そうした語りをしている。

つまり、実態と語りがずれ、語りが一人歩きする中で、実態にフォーカスされないままでのジャーナリズムの分析が一人歩きしてしまうと、それが何をもたらすのかがコントロール不能になる。年代も各年代に散らばっているもので、若年層こそが入れられているという語りにもやや注意かと思う。

こういったことを踏まえて考えると、少なくともポピュリズムの分析をそのまま日本に当てはめて、参政党を分析することには慎重であることが必要。しかし、その根っこにあるような部分では、既に語りのフアイズム現象は生じており、そのことについて注意深く私たちが見ることはとても必要なのだろうと思っている。

参政党の勢い、今後も

林 参政党についての分析、非常に興味が湧くような、意外感も含めて、受け止めた皆さんもあるかと思う。その参政党は今後も勢いが続くのかどうか。

荻上 少なくとも数年単位では続くと思う。一つは伸びしろというものがあり、地域ごとに政党基盤を作っていることから、

一般的な短期的に流行した新興政党とは、やや異なる姿勢だということが一つ。とりわけ地方議会で既に一定の議席を取っており、その議席獲得の動きはさらに続いているので、これはしばらく拡大の動きは続いていくと思う。

中道票に穴を開ける戦い

林 お二人のプレゼンを受けて三つのアプローチから考えていきたい。一つは日本の政党政治を支える有権者の動向が少し変わりつつある中で、高市早苗政権はこういった変質する多党化時代を乗り切れるのかどうか。二つ目はポピュリズムに焦点を当てて、実は参政党も含めて、われわれのこうだろうと思ったところと違うところもあつたかと思うが、そういったところが今後、日本のポピュリズムと結び付くのか、付かないのかということに議論を進め、三つ目として、それに向き合うメディアとしては、どのように立ち位置を持っていかなければならないのかという話に着地させられればと考えている。

先ほど、お二人のプレゼンで保守、右派、左派、リベラルといった左右の分け方があったが、中に中道というものがあると思

う。立憲民主党の野田佳彦代表が中道勢力の結集と言い、公明党は中道改革の勢力として、もう一度自分たちを見直すと言っている。この中道の存在は今、どういうような強み弱みがあるかを見てみるか。

荻上 選挙の際には中道票を取るとするのはやはり王道で、王道であるからこそ、各政党ともに中道を目指すということになる。従って中道ではなかなか多党が生き残りづらいという状況もある。そこから押し出された人たちが両極を取りに行くという動きになったりする。

例えば選択的夫婦別姓に対しては、最近では賛成の機運も高まっており、同性婚に對しても賛成である。一方で天皇制については維持が必要で、中国に対しては攻撃的な感情も場合によっては辞さないという、そうしたポリウムゾーンが今、多数派となっている。こういった中道層というのは、そんなに短期間で意見は変えない。ところが先ほどファディズムの話をしたが、ある年、ある選挙の場面においては、こうした人々の中で、今回はこの論点ですというところにガンと釘を刺して、そこでさまざまな意見形成をしようとする。そうすると、日本の中では、もともと緩やか

な外国人嫌悪というのが存在している。そうした感覚に穴を開けて、これこそが今回の論点ですというふうにすれば、そこに一つの出口を求めて、勢いを増して進むということが起こり得たりする。

日本は変わらず中道層が多く、その中道層にいかに関点を当てて戦うかということには変わらないが、そうした人々のある一点に對して論点化するという仕方が、これからも選挙ごとに登場してくると思う。

そうすると、その穴の開け方によって、何か今回、右に行ったな、今回は左に行つたなと映るといふ現象が起こる。この実態と語りのずれは、これから生じ続けると同時に、この語りのずれを政党政治は利用することになる。われこそが民意を代表している、われこそ民衆なりと。

そうしたものと冷静に距離を取るために、データ上は別にそれは民意ではありません。参政党はそういった政党ではありません。自民党はそういったふうに信認されていません。そうした1個ずつの分析というものの応答が必要だといふふうに思った。

限界の2大政党制

林 穴の開け方という点では、この間の

参議院選挙で勝った政党と言うと、参政党と国民民主党。参政党は日本人ファースト、国民民主党は手取りを増やす、ということだったと思うので、そこは全く同意だ。それと、多党時代に選挙、政治の主導権を握っていくための中道という選択をするのはあるのかないのか、欧州を研究されている水島さんの見解をいただきたい。

水島 2大政党制神話について、まず振り返る必要がある。30年前の政治改革は、政権交代が可能な2大政党制を目指すということだったが、いまだにできていない。大きな限界があったのだろうと思う。

例えばドイツだったら、教会信徒層に支えられたキリスト教民主同盟と、労働組合が支持基盤の社会民主党が2大政党だったが、今やどんどん弱くなっている。社民党は25年2月の連邦議会総選挙では、100年ぶりの低得票率だった。

多様性が重視される時代にあつて、なぜ有権者が二つに分かれなければならないのか。例えば原発問題と福祉問題に関しては一致するわけがない。それを無理やり2大勢力で行くべきだとすると、2大政党のどちらか私たちの気持ちを反映してくれないということ、疎外感が広がっていく。

むしろ、ある程度の多党化は多様な志向を持った有権者の、それぞれに刺さるものを持っているという点では、積極的な意味を与えていいのではないか。

アイトとしての政治

ヨーロッパでは、今や単独政党が単独政権を握るといのはほとんど不可能となっている。イギリスの労働党は確かに今、単独政党、単独政権だが、かなり低い得票率で、小選挙区だからこそぎりぎり何とか取っているだけで、比例代表をやったら、あつという間に滑り落ちてしまう。

となると、やはり連立政権をいかに作っていくか。さまざまな交渉をオープンにやっていくながら、多様な意見を組み合わせるべく、アイトとしての、技術としての政治という面がより出てくるだろう。

日本政治はその点で言うと、自公連立は、選挙における互助会的な面もあったので、お互いの間を本当に詰めてきたのかというと、やっぱりそうとは言えないし、それが今回の離婚につながったところがある。有権者が見られる形で、きちんと議論をやっていくことが、政治に対する信頼を回復するためには必要だと思っている。

既成政治への違和感では共通

林 一つ、荻上さんの参政党支持者層の属性に関する分析は、生活が苦しくて、不満をためている人々の参政党が受け皿になったという、いわゆるシンプルな解説とはちよつと違うのではないかと思うが、欧州と比べて、どういうふう違うのか違わないのか。

水島 荻上さんの調査結果を拝見して、大変驚いたところだ。これまでヨーロッパやアメリカの、いわゆる見捨てられた人々、特に工場労働者層、あるいは中堅層が没落して、それに対する一種のルサンチマン（怨念）として出てきているという言い方はしばしばされている。実際に社会階層的にも、例えば高学歴層は左派を支持し、相対的に学歴が低い層が、右派ポピュリストに流れるという傾向は見えてきているところがある。ヨーロッパやアメリカでは学歴デモクラシーだ、みたいな議論もある。

つまり、高学歴層がリベラルで大都市に集積して、彼らが政治を握って、それに対する反発が下から盛り上がってきてという議論が多い中で、日本で今回、参政党が議席を伸ばして、そこだけ見ると、右派ポピ

ュリストが伸びて、ヨーロッパパターンに近づいてきたかなと見えてきたところで、実はその中身は大きく違うのはなぜかというの、かなり重要なポイントと思う。

ヨーロッパで言えば、社民政党や左派政党が、かつて一党で過半数を取れるぐらいの根を張っていて、そのコアとなってきた労働者層が、今はむしろ右派ポピュリストの最大の支持層に転換している。

日本の場合は、そもそも左派がそれほど強くなかった。そこから右に行くという大きな流れとは、ちよつと別の流れがあるのかなという感じもある。いずれにしても既成政治、既成政党に対する違和感の強まりという点では、共通のものかなというふうに見ているところだ。

短期的な浮気？

林 今の水島さんの解説を聞いて、荻上さん、いかがですか。

荻上 日本でも右派ポピュリズムの動きが出てきているし、これは極右ポピュリズムであるとか、財政ポピュリズムであるとか、そうしたものの流れをくんでいること自体は間違いないと思う。ただし、ポピュリズムというと、下から人が支持する

動きに着目するが、そこに注意が必要だ。

語りの上での下からの語り、支持者層が実際にアンダークラスであるかという点とは別問題で、今は一つの「語りの趣味」のような格好で、保守主義的なものに対する支持が一定数ある。例えば既成政党に対する完全な反発というよりは、短期的な浮気のような感覚というのもあると思う。

都知事選などの状況を見てみると、もともと自民党の安倍晋三さんですら中道に寄りすぎているという人たちがいたりした。つまり、もともと潜在的にいた極右層が自民党からの距離を取って、今や既存政党ではないところに行っている。それがポピュリズム支持者として残り続けていくかという点、まだちょっとグラデーションがあるタイミングなのかなと考えている。

TVとユーチューブが主軸に

林 日本は過渡期なのかなというふうにお二人の話を聞いて思ったが、その過渡期の政党政治に対し、ポピュリズムという一つのキーワードに根ざして、メディアはどのような立ち位置が問われていくのか。荻上さんが3大メディアはテレビ、ユーチューブ、新聞で、新聞はぎりぎり3位と話し

ていたが、この3極は今後、政治を見る国民のまなざしとしては、どのように変わっていくとお考えか。

荻上 この3大メディアがしばらくは、ユーチューブとテレビの2大メディアの時代になっていく。各メディアの視聴層と支持者層を比べてみると、新聞の読者層は既存政党の支持者と重なるところがある。例えば立憲民主党を軸として比べた場合、新聞を読めば読むほど、立憲民主党の支持度合いが上がっていくという傾向があった。新聞という媒体に触れること自体が一定程度、既存政党に対する共感度を育てていくところがある。

一方でユーチューブなどに触れていくと、国民民主党や参政党など新興政党に対するシンパシーが高まってくる。メディア状況は既に政党支持とある程度すみ分けている。年齢の効果ももちろんあるが、それを調整した結果としても、政党支持との関係性は残っていくということになる。

これからテレビとSNSおよびユーチューブが主軸になっていく中で、どこでどうやって選挙情報を選挙期間中に、あるいは選挙期間前から提供するのかということがとても重要になってくる。その意味では、

新聞紙の役割というものはだんだん縮小していくけれども、新聞企業の役割というのは変わらず努力を重ねながら残っていくのではないかと思う。

速報のネット、深掘りの新聞

林 水島さんが最初に、メディアの特性に応じて共存していく時代が来るのが望ましいのではないかとおっしゃったが、その共存の形というのを、もうちょっと具体的にお話しいただきたい。

水島 メディアの対応によって強みというものは、それぞれかなり違ってくる場所がある。新聞は特に深掘りできるというところが大きい。速報性ではネットに勝たない。しかし、なぜこういうことが起きたのか。あるいはここから何が読み取れるのか、あるいは1930年代と今、共通点があるとするば何なのか。こういった問題は、新聞のように社内知と歴史を蓄えているところだからできることだ。

それは誰が何を言った、誰がどうしたということを追っていく政治報道とは質が違う。そこが強みだと思う。ニューヨーク・タイムズはネットに移行しても支持を集め、そこで新しい掘り出しをしている面が

ある。そういう意味ではネットメディアを中心としながら、新聞という形態はデフォルメしつつも、単なるネットのみのメディアとは違った形をとるだろうと思う。

権力監視、いかに維持・拡大するか

林 政党が多党化して、さらに政権の枠組みまで変わるといふ状況の中で、新聞の役割、メディアとしての権力監視という役割は、変わっていくのか。

荻上 メディアの役割という点で言うと、権力監視は、これからも当然続いている。その機能をいかなる形で維持するのか、拡大するのかというのが、今の一つの役割ということになると思う。今、インターネット上はフロー過剰で、そうした言説に対して、一つ一つのチェックを働かせることがとても難しいとされている。

選挙期間中のファクトチェックには効果があったのかということについて調べた。ファクトチェックの効果をどう捉えるかによっても変わるが、インターネット上で流れた外国人関係の流言について、さまざまな訂正報道があったが、そうした報道があつて外国人への感情や、事実認識についての考えが変わつたという人は全体の1、2

割。この1、2割を多いと捉えるか、それともそこしか届いてないのかと捉えるか。ファクトチェック情報に触れた人は5割以上いるので、広く読まれてはいる。だから無力ということではないが、読まれているけど無視されているというのが現状だ。

ただもう一つ、医療関係の情報も取つた。参政党の候補者の1人が発達障害は存在しないという趣旨のことを書籍に書いていて、非常に多くの批判があつたからだ。このことについて問題だと思ふかと思うと、参政党支持者ですら、多数がこの発言は問題だと答えた。

発達障害の問題は、私は2000年前後から関わってきたが、その頃は知識も全く共有されておらず、政治家が親の責任であるなんて言つても、それを舌禍事件だとは扱ってくれなかつた。20年かけてようやく発達障害とは確たるものだということが社会的に共有されてきたからこそ、それが問題視されるようになった。

これに対して外国人問題とされるものは、事前に社会の中で共有されていない。だからこそフェイクが短期的にはびこる余地がある。しかし、選挙期間になる前から、事前にしっかりとファクトを共有する

ことができなければ、そうした情報が拡散する余地を減らすことができたと思う。

ファクトチェックの予防効果

つまりこうだ。フェイクの「訂正効果」は非常に限定的だが、ファクトチェックの「予防効果」はそれなりにある。その上で、平時から適切な事実の共有というのが必要だ。それはまさに報道の役割だつたりする。災害報道もそうだろう。普段から防災情報を提供することで、誤情報を抑止している。

それと同じように、平時からの調査報道の積み重ねなども必要となってくるという点で考えると、権力に関するチェックと同時に民衆に対するチェック。人々が誤つた情報を持つて一人歩きしたような議論をしてないかということに対するチェックなど、実は権力監視の幅は広がっている。

主権者の監視はすごく重要になってくるので、ある種、自分たちが主権者ゲームを適切に行っているのかという、そうした監視にも力をさらに入れることが必要な新しいフェーズだと思う。

権力監視のトリプルバインド

林 この多党時代、欧米でも見えるよう

なポピュリズムの時代が、日本にも来ようかという状況の中で、メディアが担ってきた権力監視という役割は、ますます高まっているのか、あるいは工夫していかなきゃいけない局面に来たのか。

水島 21世紀になって大きく違ってきたところは、メディア側も一つの権力であるということが可視化されたことだ。今は強引な取材に対しては批判が集まる。そういう意味では、権力監視をすると同時に、自らの権力性も問わなければいけないという、ダブルバインドなどところがある。

多党時代になって権力は分散している。さらに今、荻上さんがおっしゃったように社会的な誤解、思い込みといったものが政治に反映していく。そうなるという一種の社会権力に対する権力監視という面も必要になる。

そういう意味で、権力監視、社会権力に対する監視。さらに自らの権力性に対する自制という、トリプルバインドというところがあるように思う。逆にここを乗り切れば、メディアに対する信頼は大きく変わっていくのではないかという感じもしている。

ファクトチェックに関してだが、あのフ

アクトチェックを見れば信頼できる、というようなファクトチェックができていくこと。しかも、それが複数あって、どれがより正確かということが視聴者、ユーザーからも見える。そういういった方向に進めば建設的かなと思う。

謎解きのファクトチェック

荻上 ファクトチェックがどう読まれるかも、書き方によって実は違っている。こういったフェイクが流れました、と端的に事実のみを紹介するものと、フェイクを流した人をインタビュースし、その人はこのように語っていましたと謎解きまでセットしてあったりすると、読者層にとっては納得感と安心感が得られるところがある。

今、ファクトチェックは、どう届けるかという記事の書きぶりの手法を研究しなくてはいけないタイミングだと思う。ジャーナリズムは宿命としてファクトチェックをやるのが仕事だ。となると、やり方についてブラッシュアップするのが、次のフェーズと思っている。

権力監視へ適切な言葉を模索

林 今日のセッションの中で最も心に残

ったキーワードがあればご披露いただき、締めのご感想をいただければと思う。

荻上 水島さんの整理で、日本国内の政党分布が、この数年間でもダイナミックに変化しているということが分かった。日本は実は2大政党制になったことは一度もなく、自公政権であったから一大勢力ですらなかった。

そうした政治についてチェックする言葉を、こういった場を通じて磨き合いながら、より適切な監視の言葉を模索していくことが必要だと気が引き締まった。

水島 一般的に参政党に投票する人々は、ユーチューブにだまされてという言い方が多いと思うが、少なくとも学歴面でも平均より高いと言えるとすると、それとは別の次元で外国人に対するさまざまな捉え方の違いが大きいということを学んだ。また保阪正康さんのジャーナリストとしての長い活動の話を伺えたことが、大変思い出に残るところだ。

林 水島さんにいい形で着地させていただいた。きょうのセッションが、保阪さんがおっしゃった感性を磨くというところに少しでもつながっていればいいなと思っている。長い時間ありがとうございました。

1月定例講演会

習政権3期目の政局と外交

西村哲也

(時事通信解説委員)



この講演会で話をさせていただくのは5年ぶりです。前回はもっぱら外交についてでしたが、きょうのテーマは政局と外交で、国内政治を中心に話をし、最後に外交にも触れたいと思う。きょうお話しする材料のほとんどは中国の公式情報を一つ一つつけて地味に分析するもので、「真相はこうだ」といった内容ではなく、「習近平国家主席は絶対すごい」とか「絶対ダメ」だとか、そういう断定的な解説にはならないが、不透明な社会主義国の政治の話なので、そこはご容赦いただきたい。

独特の党軍関係

中国共産党政権は長年、党と軍が一体化して進めた革命の勝利によって成立したことから、他の社会主義国とは違う独特の党軍関係がある。

このため、革命世代が政治を主導した時代は毛沢東、周恩来、鄧小平、林彪、葉剣

英ら、革命時代に大きな軍功のあった党指導者や大物軍人が強い政治的影響力を持った。軍を握っていた毛と鄧はそれぞれ20年以上、10年以上も一貫して最高実力者の座にあった。軍とあまり縁のなかった政敵や部下は、毛・鄧にならなかつた。「党の軍隊」という位置付けも変わらなかつた。

ただ、毛の大躍進（文化大革命（文革）、鄧の天安門事件（南巡（南部各地視察）の経緯から分かるように、毛も鄧も権力には浮き沈みがあつた。自分の権力を維持するため、指導部人事などで苦労していた。改革・開放政策を定着させた1992年の南巡までは、政治路線を巡る争いが激しかった。

このパターンは江沢民国家主席時代になつてから変わった。いわゆる「反腐敗闘争」だ。最初にやられた大物が95年、北京市党委書記（同市トップ）だった陳希同氏。江氏のライバルといわれていた。

「ブルジョア自由化」とか「反革命」とか、そういう政治的理由ではなくて、「腐敗分子だ」として政敵を倒すというやり方だ。私は1回目の北京特派員だったが、正直に言つて、今思い返すと、ろくな原稿が書けなかつたという気がする。前例がなかつたので、政治的意味がよく分からなかつたのだろう。

この流れは胡錦濤政権にも引き継がれ、胡氏と対立した上海市や重慶市のトップが打倒された。習政権も2期目までは同じで、失脚したのは非主流派だった。ところが、2022年からの3期目になると、事情が大きく変わった。主流派である習派の軍高官らが次々と粛清されたのだ。

盟友と子飼いでバランス

習氏は異例の3期目でも、党総書記、国家主席、中央軍事委主席の主要3ポストを続投。軍を統率する中央軍事委の制服組メンバーは当初、張又俠、何衛東、李尚福、苗華の各上將（大將に相当）ら6人だった。このうち、張、何の両氏は中央軍事委副主席で、他の4人は中央軍事委員。

張氏は筆頭副主席。父も毛時代の上將（当時はその上に元帥・大將がいた）で、



就任宣誓をする中国中央軍事委員会の張又俠副主席（手前）。後列は何衛東副主席（中央）、李尚福国防相（右から2人目）、中央軍事委政治工作部の苗華主任（右端）ら（いずれも当時）=2023年3月11日、北京（AFP時事）

習氏の父の戦友だった。その縁で習氏の盟友といわれ、習氏が3期目に入る際、特に厚遇されて、70代の高齢にもかかわらず、中央軍事委副主席と党政治局員に再任され、軍人のトップとなった

もう一人の中央軍事委副主席（政治局員）に大抜てきされた何氏は、軍内習派の中核だった福建閩の筆頭格。習氏がかつて長く勤務した福建省の部隊出身だ。

制服組ナンバー3となったのは李尚福国防

防相。上級閣僚の國務委員を兼ねた。前職は中央軍事委の装備發展部長で、張氏の後任。張氏の弟分のような存在だった。

苗氏は17年、中央軍事委の政治工作部主任に就任した。同主任は軍の人事や組織運営、思想工作を担う要職。軍内福建閩の中心人物で、23年ごろまでは習氏の軍における代理人として人事を牛耳った。何氏の副主席起用も、苗氏の意向だったようだ。苗氏は陸軍出身だが、海軍政治委員（政治工作責任者）を一時務め、転籍したので、海軍の制服を着ている。

他の中央軍事委員2人は張氏寄りの中間派と思われる。

このように、習政権3期目の中央軍事委はバランスの取れた陣容でスタートしたが、23年の夏からそれが崩れ始まる。

追い込まれた軍人トップ

23年7月、陸海空軍と並んで4軍の一角を成すロケット軍（ミサイル部隊）の司令官と政治委員が同時に解任されるというシヨッキングな人事があった。しかも、司令官の後任は何と海軍出身。ロケット軍司令官が他の部隊から起用されたのは初めてだった。苗氏が海軍で人事を担っていた頃の

部下を送り込んだわけで、かなり露骨な派閥人事である。

同じ時期に軍内で重要な公告が出た。全軍の装備調達に関する不正の情報提供を求めた内容だった。その不正調査は17年10月以降という不自然な期間が設定された。

これはつまり、習政権が2期目に入った第19回党大会以後ということだ。同大会で中央軍事委副主席に就任した張氏はそれまで装備發展部長をやっていた。張氏は調べないが、その後任を調べるという意味にしか取れない。後任は誰かというところ、その後国防相になった李氏だった。実際にその李国防相は23年10月の全国人民代表大会（全人代Ⅱ国会）常務委で解任された。

後任はなぜかすぐに任命されなかった。2カ月後によく海軍の董軍司令官が任命されたが、これも苗氏の海軍重用人事だったとみられる。

同年12月には、ロケット軍司令官経験者2人と空軍の前司令官を含む將軍9人の全人代代表（国会議員）罷免が発表された。さらに、ミサイルなどを製造する大手兵器メーカー（国有大企業）の経営者3人が国政諮問機関である人民政治協商會議（政協）委員を解任された。これで、軍内大粛

清の端緒となった反腐敗の調査は、ミサイル調達に関する汚職を暴く形で始まったことが分かった。

結局、24年6月に李氏とその前任の元国防相（初代ロケット軍司令官）は党籍剥奪という一番重い処分を下された。しかも、珍しいことに、公式発表では汚職より先に「重大な政治規律違反」という罪状が強調された。

また、汚職に関しても、前任者の方は収賄容疑だけが、李氏は収賄と贈賄の両方の容疑があるとされた。贈賄するならば彼の上しかないが、そうすると、中央軍事委では、習主席か、2人の副主席しかない。その1人は、李氏の兄貴分に当たる張氏だった。張氏が非常にまずい立場に追い込まれたのは明らかだった。

劣勢から巻き返し

ただ、24年の夏に水面下で何らかの変化があったようだ。

その主役はやはり、張氏だった。同年8月に当時のサリバン米大統領補佐官（国家安全保障担当）が北京に行ったが、張氏は単独で同補佐官と会った。米大統領補佐官が中国軍人のトップと会った前例がないわ

けではないが、非常に珍しい。

場所は「八一大樓」という軍中枢の施設。この施設は通常、われわれ外国人記者は入れない。私は1回だけ、石破茂前首相が防衛庁長官として訪中した時に行ったことがあるぐらいだ。

面白いのは、サリバン訪中の時になぜかその重要軍事施設に外国メディアのカメラマンを招き入れて、写真を撮らせたことだ。しかも、普段は怖い顔をしている張氏が満面の笑みだった。軍人トップが影響力を誇示した形となった。

その一方で、24年秋の習氏の動きは不自然だった。例えば、10月に全軍の軍事理論工作会議という政治的に重要な会議が開かれたのに、習氏も苗氏も出席しなかった。ロシア国防相が同じ時期に訪中して、張氏と会談したが、習氏は会わなかった。

張氏はさらに、習氏のロケット軍視察に同行して、全軍合成訓練現場会という大規模行事にも参加し、その後、ベトナムを訪問した。ベトナム側は国防相だけでなく、共産党書記長、国家主席、首相も張氏に会った。張氏は実力者と言っても、党最高幹部である政治局常務委員ではなく、平の政治局員でしかないのが、異例の厚遇だった。

た。

ベトナムも米口も、中国の政局に何かの変化があつて、この軍の物が特に力を増したという判断をしたのではないかと思われる。

一方、もう一人の中央軍事委副主席だった何氏は春以降、公式活動が一切なく、張氏の動きが突出していた。

9月以降、陸軍政治委員や海軍の前政治委員といった軍内習派要人の失脚説が流れた。前者は、何氏や苗氏と同じ福建閩。後者は、習政権1期目に中央軍事委中枢の事務を取り仕切る弁公庁主任として、習氏の軍制改革に尽力した。国防相経験者2人の肅清で功績を上げた中央軍事委規律検査委の副書記が左遷されたことも判明した。一連の動きは、あたかも習氏と張氏が力比べをしているように見えた。

同月には、習氏が中華人民共和国建国75周年のレセプションで隣に座った温家宝元首相と歓談したことが話題になった。習氏は保守派、温氏は改革派の代表的人物だからだ。しかも、温氏は、22年の第20回党大会閉幕式で会場から追い出された胡錦濤前国家主席の盟友である。

国慶節（10月1日）を記念するレセプシ

ヨンは5年間隔で多くの党長老（政治局常務委員経験者など）を招く。ただ、75周年レセプションでは、健康状態が良くない長老序列1位の胡氏ら一部の長老は姿を見せなかった。このため、李瑞環元政協主席（同3位）が習氏の右、温氏（同5位）が左に座った。温氏が招かれて習氏の隣に座ったのは、慣例と長老の序列に従っただけだったのだが、この2人が親しげに言葉を交わすシーンは党大会閉幕式とは対照的だった。

レセプションで演説した習氏は70周年（19年）の時と違って、革命家や政治家の先輩たちに対して敬意を示す文言を口にした。党内の団結をアピールするため、長老への気遣いが必要な状況にあるという印象を与えた。

習主席の代理人失脚

政局の大きな転機となったのが24年11月。国防省報道官が突然、苗氏について「重大な規律違反」の疑いを理由に中央軍事委員・政治工作部主任としての停職処分を発表した。事実上の失脚である。

苗氏は、国防相を解任された李氏と違って、習氏の子飼いであり、驚くべき処分だ

だった。私はそれまで習近平没落説を否定する原稿を書いていたが、少し軌道修正せざるを得ないと思った。つまり、「習1強」は変わらないものの、それが万全かと言うと、そうは言いにくくなったのではないかということだ。

翌12月には、中央軍事機関紙の解放軍報が「集団指導」を強調するような、個人独裁志向の習氏が好まない趣旨の論文をキヤンペーンに続けて掲載した。

政治局は同月、批判・自己批判を行う年末恒例の民主生活会を開いた。習氏が総書記として3期目に入った22年以降、政治局の民主生活会は毎回、習氏の「思想」を取り上げ、その権威向上を図っていた。ところが、この時の会合は大きな変化があった。公式報道が伝えた参加者発言の重点から、前回までであった習思想がなくなり、習氏の個人崇拜スローガン「二つの確立」「二つの擁護」も消えた。

22年の民主生活会は第20回党大会の直後だったので、六つ挙げられた重点の第1は党大会精神の学習で、第2が「二つの確立」「二つの擁護」、第3が習思想。23年には習思想が1番目となった。それが24年には重点が一つ減って五つとなり、23年に2番

目だった「党中央の権威と集中・統一指導の擁護」が第1の重点とされた。習氏個人を意味する言葉はなくなった。

また、各地の大部隊が行った政治学習の公式報道（11〜12月）も習思想や習氏崇拜スローガンに触れず、中には習氏の名前すら挙げないものもあった。

2番目の意外な動きは、昨年4月に発表された党中央組織部長と党中央統一戦線（統戦）工作部長の入れ替え人事だ。同じ党中央の部長、政治局員ながら、前者は人事を担当する政治局員級の最重要ポスト。そこから地味な統戦部長への異動は事実上の左遷となる。左遷された李幹傑氏は習派の清華大学人脈に連なる。次期政治局常務委員候補の一人だったが、これで脱落したとの見方が多い。

一方、組織部長に栄転した石泰峰は中央党校という幹部養成機関の教官出身。出世コースを歩み始めた時の中央党校の校長は胡錦濤氏だった。胡氏は当時、国家副主席・党中央書記局筆頭書記（幹事長に相当）で、トップになる前の時期。中央党校の校長は同筆頭書記が兼務することになっていた。石氏は胡校長に10年も仕えて、40代前半という若さで次官級に抜てきされ



中国の習近平国家主席＝2025年7月15日、北京、ロシア外務省提供 (AFP時事)

た。習政権になってから、昇進はスローダウンしていたが、前代未聞の入れ替え人事で大栄転となった。

軍だけでなく、党でも習派の衰退を示す人事があったことで、習1強盤石説に対する疑いは大きくなった。

習氏の個人独裁志向に歯止めをかける動きもあった。政治局は6月の会議で「党中央政策決定議事調整機関工作条例」を審

議。習政権で新設された中央国家安全委や「指導小組」から格上げされた中央財經委、中央外事工作委などについて、越権行為を制限し、本来の調整作業に専念させる方針を示した。

これらの調整機関の大半は、習氏がトップを兼務し、首相などの権限を奪う形で影響力を広げていた。同条例には、集団指導体制への回帰を目指す意図があるとみられる。

翌7月、党機関紙の人民日報は故李克強首相の生誕70年記念論文を掲載したが、その中で「李克強同志は党の集団指導を堅持した」「異なる意見によく耳を傾けた」と新しい評価を加えた。集団指導を嫌う習氏との違いを強調するかのよう文章だった。

外交面でも、4月に初の中国・インドネシア「2プラス2」のため訪中したインドネシアのスギオノ外相とシャフリ国防相に、習氏は会わなかった。「両国首脳が特に関心を寄せて創設された対話の枠組み」（王毅外相）の第1回会合だったのに、習氏は関わらなかった。

7月にはパキスタン陸軍のムニール参謀長という大物が来訪した。同国は中国の準

同盟国で、ムニール参謀長は軍部全体のトップかつ政権の実力者。習氏は過去に会談したことがあるのに、今回は顔を合わせなかった。

あたかも、習氏が軍事面での役割を縮小しているかのようだ。中央軍事委副主席の張氏はシャフリ国防相とムニール参謀長の両方と個別に会談した。中央軍事委主席の習氏ではなく、部下の張氏が対外的に軍を代表した。

習氏と軍の関係も疎遠になり、3月以降、中央軍事委副主席は習氏の地方部隊との会見に出席しなくなった。他の中央軍事委員が随行することもなかった。

習派の上将9人同時肅清

昨年9月の軍事パレードも不可解だった。本来は、首都北京を管轄する中部戦区の司令官（上将）が「閱兵総指揮」となるが、今回は中将が代理を務めた。

中部戦区司令官に何か問題があるのなら、クビにして新しい人を任命するなど、いろいろと方策はあったはずなのに、何もせずに参加部隊の格を下げたわけで、上司（習氏）をないがしろにしているのではな

さらに、翌10月には歴史に残る大粛清人事があった。先ほど言及した何、苗の両氏を含む上将9人が同時に党籍・軍籍を剥奪された。福建閩、海軍出身者など、全員がどう見ても習派。陸海ロケット軍や東部戦区などの首脳が含まれていた。

12月には上将昇進式典が行われ、東部、中部両戦区司令官の交代が判明。また、空軍司令官と政治委員が欠席した。失脚したとみられる。

また、同月の全人代常務委では、中央軍事委の政法委書記ら軍高官3人が全人代代表を罷免されたことが明らかにされた。同政法委は軍内の検察や裁判所など治安関係機関を統括する部署だが、これも反腐敗による粛清対象となった。

ここまで来ると、一連の粛清が単なる反腐敗の強化ではなく、権力闘争であることは明らかだろう。問題は、習氏が主導しているのか、それとも受け身なのかということだ。

習氏主導説は、苗氏ら側近グループが水面下で勝手な派閥活動をやっていたから、習氏が怒って粛清したというものだが、かなり無理がある。ひたすら習氏の引きだけで出世してきた人たちが習氏に歯向かうよ

うな動きをすれば、自滅は免れない。習氏が権力基盤を自ら破壊する理由もない。

習氏受け身説は、最初に攻撃された張氏側が巻き返し、習氏は側近たちの粛清に追い込まれたという筋書き。現象的には確かにそうなのだが、人事の異変が党でも起きていることはどう説明するのか。そこで、受け身説では「長老が介入した」などといわれるのだが、現実には、昔のように政局を左右できる有力長老は今の中国にはいない。

また、社会主義体制の中国で軍人が中央軍事委主席の座を奪うということは、冗談でもあり得ない。軍人がそのような野心を見せれば、あつという間に「反党分子」となる。

習氏は今でも1強のナンバーワンであり、ライバルも、スーパー長老もいないが、毛沢東や鄧小平と同じく、人事でバランスを取るために、いろいろ苦労をしているということなのだろう。

暗転した対米関係

外交面のメインは、再登板したトランプ米大統領にどう対応するかだ。24年秋のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳



中国の習近平国家主席（右）とトランプ米大統領＝2025年10月30日、韓国・釜山（AFP時事）

会議を機に当時のバイデン大統領と会談した習氏は、居丈高な言い方で「台湾問題」「民主と人権」など中国側には4本のレッドライン（超えてはならない一線）があり、「挑戦は許さない」と述べた。バイデン氏は辞める直前だったので、明らかにトランプ氏に対する警告だった。

ただ、昨年1月に再び大統領となったトランプ氏は中国に対して意外にソフトで、

貿易戦争も今のところ休戦状況だ。韓国に行った時には、米中G2論を披露。台湾問題で中国が高市早苗首相を非難していることについてメディアから問われても、対中批判を避けている。

ルビオ国務長官も記者会見で日中の対立についてスタンスを問われたところ、日中の対立は前からあると言っただけで、中国がいかに重要かを説明していた。11月までは習政権にとって大変ありがたい状況だった。

習氏は10月に韓国でトランプ氏と会った時、慣例に反して台湾問題を取り上げなかった。高市発言後の米中首脳電話会談で台湾問題についてとうとうと自説を主張したらしいが、本来は対面会談で言及しておくべきだった。米側の軟化に安心していいのだろうか。

しかし、12月に入って、状況は暗転した。トランプ政権は台湾に対する111億米ドル相当の武器売却を認めた。中国にとって、台湾問題への悪影響は高市首相の台湾有事発言よりはるかに大きい。中国側は強い反応を示さなかった。一応、米関連企業への制裁を発表したが、そもそも中国と縁の薄い会社だから、意味がない。「反対」

と言うだけで、実質的には泣き寝入りだ。

米軍のベネズエラ攻撃も「あれで中国が台湾を攻めやすくなった」といった見方があるが、私は全く反対だと思う。中国としては、台湾を攻めて武力統一をするというのは「国内問題」なので、ロシアがウクライナを攻めても攻めなくても、米国がイランやベネズエラを攻めても攻めなくても、全く関係がない。「国内問題として統一する。場合によっては武力を使う」という理屈はそれなりに完結、完成している。米国などが他国にこういう行動をするかには全く影響を受けない。

中国が心配しているのは、米国もしくは日米同盟が台湾有事に軍事介入するかもしれないことだ。だから、高市首相の台湾有事発言に激的な反応を示しているわけだが、肝心の米国は、イランやベネズエラに対する攻撃で、独自の論理により他国に対して容易に武力行使をするということを示した。

トランプ氏は中国に融和的な話をしているが、同時に「自分が大統領の間は、中国は台湾を攻めない」と言っている。台湾を中国が攻めたら、米国が軍事介入することを中国側は知っており、それが怖いから動けないのだという意味であろう。

また、中国はベネズエラに大規模な援助をして肩入れしてきたが、トランプ氏は中国に何の遠慮もなく、攻撃を仕掛けてマドロウ大統領を拘束した。軍事行動に出る際に、いかに中国を軽視するかがはっきりしたわけだ。

今年訪中すると言っているトランプ氏が台湾への武器大量売却や中国の盟友であるベネズエラ侵攻に踏み切った事実は、中国としては深刻に考えざるを得ないことではないかと思う。

対日関係修復の意図なし

最後に日中関係について。高市首相の台湾有事発言に中国側が怒っているわけだが、不思議なことに中国の反応は鈍い。

11月7日に問題とされる発言があったわけだが、中国外務省がコメントしたのは3日後の定例記者会見だった。土日を挟んだが、同省の公式サイトや新華社を通じて声明を出すこともできたのに、出さなかった。しかも、その3日後の13日にコメントを出し直して、ようやく発言撤回を要求した。

ただ、その後は中国の在日大使館がSN

Sで「日本には国連憲章の敵国条項を適用できる」と発信したり、スパイ防止機関の国家安全省が日本人をまた捕まえるかのよ
うな文章を発表したりして、対日圧力を強
めた。

その中でも、今回の日本非難キャンペーンの一番の特徴は日本軍国主義復活論だ。
反日の盛り上がりはこれまで何度もあった
が、ここまで大々的に日本軍国主義復活論
を展開するのは初めてだろう。

習氏も1月の中韓首脳会談でついに「日
本軍国主義」という言葉を使った。習政権
の日本軍国主義復活論はこれで確定した。
「既に復活した」とは言っていないが、復活
の段階に入ったという趣旨の見解を、中国
の当局や公式メディアが次々と公表してい
る。

中国側は高市首相を「毒苗」などと罵倒
するだけでなく、以下のように日本全体の
政治的土壌を問題視しており、対日関係を
修復するつもりは全くないようだ。

「高市早苗の頑固な立場は、日本右翼勢
力が引き続き台頭し、軍国主義思想の悪し
き影響が消えていないことを暴露した」
(人民日報)

「高市の台湾に関するでたらめな理屈は、

ついで口に出てしまった個人的言動ではな
く、日本国内で軍国主義の悪しき影響が消
えず、勢いを取り戻している現実の表れで
ある」(解放軍報)

「日本学術界、文芸界、教育界、報道界
などの分野には、大量の歴史修正主義の論
調が存在し、侵略と植民の歴史をみだりに
歪曲わいぎょく、否定し、さらには美化する言論がよ
くあり、珍しくもない。一部の日本国民は
その言論(高市首相の台湾有事発言)をよ
く考えもせずに支持しており、日本軍国主
義の復活には相当な土壌があることを示し
ている。これは、歴史修正主義が長年及び
こつてきたことの悪しき結果である」(解
放軍報)

王外相は12月に北京を訪れたワーデフー
ル独外相との会談で「ドイツと異なり、日
本は戦後80年たっても、いまだに侵略の歴
史を徹底的に反省していない」と断言した。

中国側の認識では、高市首相個人ではな
く、日本全体の問題なのであるから、首相
が台湾有事発言を撤回したとしても、根本
的解決にはならない。習政権は、日本の侵
略戦争反省という日中国交正常化の前提が
崩れたと判断したようで、日中の険悪な関
係は相当長く続くと考えた方がよいだろ

う。

口先の攻撃が激しい割に、中国側の今回
の報復行動は遅くて弱いのだが、軍隊だけ
は航空自衛隊機へのレーダー照射、太平洋
側への中口爆撃機共同飛行、台湾周辺での
大規模演習と強硬姿勢を鮮明にしている。

私が北京に駐在していた時の印象でも、
中国の軍人は日本や台湾に厳しい姿勢を取
る人が特に多い。戦闘集団としての伝統な
のだろう。

1995年から96年にかけて、中国は李
登輝台湾総統の訪米に反発して、威嚇的な
軍事演習を実施したが、当時の江沢民国家
主席は「台独(台湾独立)反対」を掲げて
大動員を繰り返すことで、軍の掌握を進め
た。

やや牽強けんきょう付会かもしれないが、今の状
況も少し似ているのではないか。習氏はい
まだに1強ではあるものの、軍隊に関して
言えば、かなり混乱を招いてしまった。そ
れは軍の大粛清が彼の主導であったとして
も受け身であったとしても同じことで、い
ずれどうにかしなければならぬ。台独た
たきは既に強化しているので、それに加え
て日本軍国主義という「敵」をつくり出せ
ば、軍を掌握し直す政治的プロセスに役立

つかもれない。

※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※

講演会場での質疑は以下の通り。

Q 大量の幹部粛清が台湾攻略作戦に与える影響をどう考えるか。また、42人中27人の軍出身党中央委員が第20期党中央委員会第4回全体会議（4中全会）に出なかったが、この人たちが処分されると、大量の欠員ができる。この欠員をどうやって補充するのか、あるいは、習近平国家主席がもし軍に不信を持っているなら、補充しない、つまり、中央委員に占める軍人の比率を下げる可能性もあるのか。

A 想定される台湾作戦に影響があると、いうより、近いうちにやるという想定をしてないから、これほどめっちゃくちゃな粛清ができるのではないかなという気がする。

例えば、よくある2027年侵攻説だが、習氏が米国側に直接否定したという説もある。ただ、そもそも論で言えば、いろいろなところで言われている、隙があったら台湾に攻め込むという説というのは、果たしてどうなのか。つまり、中国は平和統一と言っていて、ただ、場合によっては例外的に武力を行使するという説明で、これは本心だと思う。隙があれば攻め込む説

は、その説明がもともとそうであったか、もしくは、ある段階で党中央の決定としてそれを覆したかということになるが、私の知る限り、いずれについても確たる情報を聞いたことがない。中国政治は閉鎖的だが、北朝鮮と違って、そのような重大な決定があれば、うわさとして香港などに流れてくるはずだ。私は別に、彼らが善人だと言っているわけではなく、彼ら自身の利害から言って、隙があれば、いつでも台湾本島に侵攻するというような計画はそもそもないと思う。

もちろん、国家統一が絶望的になれば、勝ち負けと関係なく、必ず台湾を攻める。うまくいきそうだとか、いかなそうだとか、そういう問題ではない。中国としては、台湾攻略の準備は十分しなければならず、実際に進めているわけだが、それと近く実際に攻め込むというのは別の話だ。

軍の大粛清は、習氏が主導しているにせよ、中央軍事委の張又俠副主席が反撃しているにせよ、近い将来の大戦争を想定している人たちの行動ではないと思う。

補充人事の話だが、4中全会でも補充をしなかったことは、習氏の政治力の弱さのせいかと思わせた。ただ、だから、習氏が

ダメになったと考えているわけではない。やはり、彼は4期目を狙っているだろう。

軍人トップの張氏は習氏個人に対抗しているわけではなく、習氏子飼いの人たちから攻められたから押し返しているだけなのだろう。習氏はうまく手打ちをするか、何らかの形で巻き返して、軍内を正常化しつつ、穴が開いた多くのポストを埋めていく展開になるのではないか。

習氏の強みは後継者がいないことだ。ライバルもいない。有力長老もいない。彼は四苦八苦しているが、革命世代の実力者だった毛沢東や鄧小平も四苦八苦したわけだから、革命や建国の功績がない習氏が苦勞するのは当たり前。次の党大会までの1年数カ月で何とかするだろう。

日本の政党と違って、中国共産党のトップを選ぶというのは、すさまじく難しいことなので、1、2カ月選挙やって決めますというわけにはいかない。習氏にとって、そこは決定的な強みだし、強い位置にいるわけだから、日本軍国主義復活論も利用しながら、軍人たちと改めてうまくやって、全体を再編する形でまとめていく努力をすると思う。（本稿は1月7日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

おこめ券、食料安保と「はえぬき大臣」

石井 勇 人

(共同通信アグリラボ編集長)



高市早苗政権が発足してから、農相の記者会見が「荒れる」ことが多い。例えば2025年12月9日の定例会見は、おこめ券をめぐって、かみ合わない問答が10分近く続いた。活発な質疑応答は好ましいが、政策の意図はメディア側に必ずしも正確に伝わらず、結果的にミスリードにつながるなど課題も多い。

中央官庁の定例会見は主に記者クラブの幹事が質問し、他の記者は黙々とパソコンに問答を打ち込み、整然と進行する傾向が強まっている。特に、農水省の場合は環太平洋連携協定（TPP）交渉が決着して以降、大きな取材テーマが減ったこともあり、報道各社は取材体制を縮小、「静かな会見」が増えた。

再び、会見が注目されるようになったのは、23年に食料・農業・農村基本法の改正が検討され、農政に精通した農林議員が農相に起用されるようになってからだ。石破

茂内閣では、農林議員ナンバー2の実力者で農相の経験もある江藤拓氏が再登板、「米騒動」が本格化して一段と注目度が高まった。25年5月に「米は買ったことがない」という失言で事実上の更迭となり、後任に小泉進次郎氏が就任すると、一挙手一投足が連日報道されるようになった。

このようなタイミングで登場したのが鈴木憲和農相だ。農水官僚出身で選挙区（山形2区）のブランド米にちなんで「はえぬき大臣」を自称し、「趣味は米」と語るほど政策に自信があり、10月22日の事務引き継ぎでは「（前農相から）発信力を学びたい」と意欲満々だった。実際に、記者を社名ではなく名前で呼び、マスクをしなくなった記者に「風邪は治りましたか」と気を遣う。「米の価格に政府が介入しないのは（洋服と同じです）」と分かりやすい説明を心掛け、週刊誌のインタビュアーに積極的に応じ、民間放送局のバラエティー番組に

も出演して山形県発祥とされるけん玉を実演、地元へのサービスも怠らない。

前任者に学ぶ姿勢は評価したいが、肝心の政策意図が正確に伝わっているのかは疑問だ。その代表例は、10月22日の就任会見の冒頭で「需要に応じた生産、これが何よりも原則であり、基本である」と述べたことだ。記者が「石破政権の方針を見直すと」という認識でよいのか」と念を押すと、「見直しというふうに捉えるのであれば見直しということになる」と応じた。当然だが各社は一斉に「政策転換」と報道し、それが定着している。しかし、実際の政府・自民党のコメ政策は24年末から大きな変化はなく、農相は政策の一貫性を強調するべきだった。この点は複雑なので後で詳述する。

また、冒頭で紹介した「おこめ券」の会見では、「親密な関係の農業協同組合（JA）を救済するためか」「業界団体のための利益誘導策で、国民の生活第一とは言えない」などと繰り返し質問された。さらに「使用期限を設けることに発案した段階では気付いていなかったのではないか」「ミスじゃないか」と追及され、答弁を記者が遮って「（おこめ券の仕組みは）分かっています。聞いています。質問に答えてください」

と感情的なやりとりにエスカレートした。

参議院で少数与党の状況が続き、政権が不安定な中で、農相の発言は「政治的な迷惑が絡んでいる」と受け止められやすい。就任会見で、米の流通を担っている全国農業協同組合連合会（JA全農）について「私の地元の組合長だった方が全農の会長でありますから、本当に親しく、よくよくコミュニケーションはとっております」と述べたのも、行政機関のトップとしては不用意だった。「支持団体に配慮する農林議員」というレッテルを自ら貼ったのも同然だ。JA全農はおこめ券の手数料を値下げし「利益は出さない」という姿勢を明確にしたが、「疑惑」の払拭は困難だ。

「増産」と「生産」の論争

石破政権と高市政権の間で、米の生産に關して大きな政策転換があったかどうかは、慎重な検証が必要だ。前述のように、鈴木農相は就任会見で「政策転換」を否定せず、「どのように書くかは（記者に）お任せします」と述べ、「価格はマーケットの中で決まるべきもの」と繰り返し、実際に米価の高止まりを放置してきた。この構図自体は間違いなく「転換」だ。

しかし、時系列で確認すると、増産に向けた政策に意味のある変化はない。自民党は24年の米不足を政府以上に深刻に受け止めた。放置すれば25年夏の参議院議員選挙を乗り切れないという危機感が背景だった。政府レベルでは備蓄米の放出に踏み切るなど当面の対策を進めるとともに、党レベルでは水面下で生産面に踏み込んだ抜本策の必要性が検討され、24年末から農林幹部の間で議論が本格化した。

年明けには野党との調整も進み、自民党の小野寺五典政務調査会長（当時）は1月31日の衆院予算委員会で「水田活用の直接支払交付金（水活）の根本的な見直し」を明言し、これを受けて政府は同日「27年度からの新たな水田政策の方向性」を公表した。「水活」とは、転作作物の生産に補助金を付けることで主食用米の生産を抑制して需給を調整する減反政策の根幹だ。この時こそ「政策転換」と大きく報道するべきタイミングだったが、制度が複雑なこともあり主要メディアの扱いは小さかった。

当時の政府・自民党は、参院選を乗り切った後に生産調整の見直しの議論を本格化するというシナリオを描いていた。決して動きが鈍かったわけではないが、生産者団

体を刺激しないよう具体策を先送りした。「水活見直し」は、運用次第では減反廃止に直結する重要な政策転換だったが、米価下落の懸念に配慮し「減反廃止」には踏み込めなかった。4月11日に閣議決定した中期指針の食料・農業・農村基本計画では、30年度の米全体の生産目標を818万ト（23年度実績791万ト）とし、小幅ながら「増産」を明示したが、政府は米の輸出促進を強調する説明にとどめた。

5月18日に江藤農相（当時）の失言という想定外の事態が起き、後継の小泉農相（同）は「米大臣」を自称、随意契約による政府備蓄米（いわゆるナナヒカリ）を放出するなど6月から7月にかけて急ピッチで米価高騰対策を進めた。しかし、7月20日の参院選で自民党は敗北、参院でも少数与党に転落した。この選挙で特筆すべき現象は、多党化が進み自民党支持層のコア（核心）部分が残ったため、農業、医療・福祉、建設、郵便など既存の支持団体の影響力が相対的に強まったことだ。

一方、石破首相（当時）は政権維持のため、より強く世論にアピールする必要性を痛感した。8月5日に「増産にかじを切る」と表明、同日に農水省が自民党農林部

会に提示した「概算要求主要事項」の表紙には「安心して米を増産できる環境の実現」と書かれていた。慎重に目立たない形での増産を目指していた農林議員は、あからさまな表現に驚き、怒った。

書き直しを要求し、翌6日に農水省は「生産者自らの判断による需要に応じた生産―米の増産に向けた環境の実現」という修正案を示したが、却下。同日に農水省を訪れた宮下一郎総合農林政策調査会長と上月良祐農林部会長（いずれも当時）が小泉農相と1時間近く密室会談する異例の展開となった。会談後、小泉農相は「需要に応じた生産が基本」と述べ、「増産」を取り下げた。石破首相が掲げた「増産」は、わずか2日間の幻に終わったというのが実相だ。

9月7日の退陣表明会見で、石破首相は「意欲ある生産者の所得が確保され、不安なく増産に取り組めるよう新たなコメ政策へと転換することにした」と述べ、「農政改革は焦眉の急」と強調、「何としても強力に実行してその成果を得ていただきたい」と次期政権に期待した。しかし、5人の総裁候補の中で「農政改革」を取り上げたのは小泉農相だけだった。自民党農林議

員は農業構造推進委員会（委員長・江藤元農相）を設立し9月10日の初会合で、年初に示した党の米政策に変更がないことを確認、石破首相は「完敗」に終わった。

石破政権は米価の押し下げなど流通面で政策を変更したが、「需要に応じた生産」という基本路線について政府・自民党の姿勢は一貫しており、鈴木農相はこの路線を踏襲、政策の「再転換」というよりは既定路線を再確認しているだけだ。輸出市場など需要を拡大し、それに応じて生産すると言う点で、「増産」か「生産」か、という論争は意味がない。

「かじを切る」という表現が一人歩きし、政策転換が実現したかのような報道が定着してしまっただが、具体的な制度設計に着手する前に石破首相は退陣、25年1月31日に公表した「新たな水田政策の方向性」は一度も上書きされていないし、基本計画に盛り込まれた生産目標も変更されていない。高市首相は12月8日の衆院本会議で「国内主食用、輸出入、米粉用など『多様なコメの増産』を進める」と答弁し、「増産」と表現したが、政府の見解としては矛盾しない。これこそ鈴木農相が就任会見で述べべき「正解」だった。

朝日新聞は、27年度政府予算案を伝える中で「コメの政策転換があったのにも関わらず（夏の）概算要求とまったく同額だったのは意外だ」（12月30日付）と報じたが、実質的な政策変更はなかったのだから同額なのは当然だ。

大義を失った「おこめ券」

市場への政府介入を否定した場合、米価高止まり対策の手段は限られてくる。鈴木農相は25年10月22日の就任会見で「自治体でお米クーポン、食品パウチャーを配って対応をしている自治体もある」と述べていた。おこめ券はトップダウンの「肝いり政策」だった。昨年12月16日に国会で可決、成立した25年度補正予算の中に自治体が自由に使える「重点支援地方交付金」として2兆円が計上され、一部を食料品価格の高騰に対応する特別枠とし、おこめ券やプレミアム商品券、電子クーポンなどを配れるようにした。

国はおこめ券の配布を「推奨する」という中途半端な関わり方にとどまり、実施を含めた具体策は自治体への「丸投げ」だ。地域によって政策はばらばらで、米以外にも使える商品券の配布を選ぶ自治体が多

い。しかし、商品券の配布の本質は地元の商店街の保護であり、食料支援ではない。物価高対策の重点が貧困対策にあるならば、減税や現金給付で対応するべきだった。子育て支援に重点があるならば、補正予算に盛り込まれた「子ども1人当たり2万円の給付」を拡充するべきだった。おこめ券の「推奨」は何に重点を置いているのか、さっぱり分からない。

既に手遅れだが、政府はおこめ券の意義について、商店街の振興策、貧困対策や子育て支援とは異なることを明確にし、国の政策として責任をもって全国規模で同時に実施するべきだった。その論理的な根拠は「食べ物の入手を確実にする」という食料安全保障だ。意外かもしれないが、日本では24年5月に食料・農業・農村基本法が改正されるまで食料安保の法律上の定義はなかった。改正2条で食料安保は「良質な食料が合理的な価格で安定的に供給され、かつ、国民一人ひとりがこれを入手できる状態」と定義された。消費者の食料アクセス（入手）という概念を明記したのだ。

ところが、基本法改正後も「アクセス」に対する理解は深まらず、相変わらず前半の「食料の安定供給」という狭い概念で食

料安保を解釈し、おこめ券の狙いについて「需要の喚起」や「米価の下支え」という供給側、すなわち生産者目線で説明する傾向がある。鈴木農相は、「確実なアクセス」という消費者目線で説明し、配布は基本法に基づく国の施策として位置付けるべきだった。

消費者にとって、米へのアクセスを改善するための最も説得力のある政策は米価の押し下げだ。備蓄米の放出はそのための一つの手法だが、恩恵は所得に関係なく富裕層にも及ぶ。その一方で、米を主食としな人にとつては意味がない。生産者が求める再生産可能な価格を確保する必要もあり、財政負担が大きくなる。

一方、おこめ券は、配布先を厳密に絞り込めば、入手できない人に対しピンポイントでアクセスを保障できる。財政に制限がある状況下では合理的な政策だ。野党の立憲民主党も、党独自の経済対策案の中に「米クーポン」の配布を盛り込んでいた。逆の表現をするならば、おこめ券を配布しないで高い米価を放置すればアクセスを損ない、基本法2条の食料安保の精神に反する。米国では、低所得者向けの食料購入補助制度である「フードスタンプ」が定着し、

現在も「補助的栄養支援プログラム（SNAP）」として消費者にとつてのセーフティネット（安全網）の役割を果たしている。約8人に1人が食料品店で使える電子カードを受け取り、所得水準によって異なるが毎月平均1人188ドル（約3万円）を受給している。

残念だが、日本にはSNAPのような給付の基盤が整っていない。所得などの情報のデジタル化や個人情報保護のハードルも高い。ただ今後、格差の拡大や少子高齢化が一段と進めば、米以外にも多様な食料品の入手を支援する必要性に迫られる。給付の基盤を整備すれば、大規模災害や戦時のような有事の際の配給制度にも応用でき、食料安保の基盤を強化できる。

おこめ券の配布は、「日本版SNAPのモデル事業」として位置付け、食料安保のインフラ整備を図るくらいの構想力と準備が必要だった。食料・農業・農村基本法の2条は、「アクセス」を国民に保障する以上、あらゆる手を尽くして食べ物を手元に届けるという覚悟を表明した画期的な改正だった。政府にとつて、おこめ券の配布は改正基本法の意義を幅広く明確に伝える絶好のチャンスだったのに、それを逃した。

「高官」「幹部」「関係者」「筋」…

連載「メディアの日本語」(17)

杉浦 信之

(中央大学客員教授)



高い支持率を維持したまま越年し、衆院解散を決断した高市早苗政権。2025年12月にその首相官邸にいる人物から「日本は核兵器を保有すべきだ」という「発言」が飛び出した。しかも、ほとんどの主要メディアは、その人物を匿名のまま(2026年1月上旬現在)だ。今回はメディアが情報源を表現する作法と、いわゆる「オフレコ発言」の境界を考える。

発言者、国民知らぬまま

発端は12月18日夜、朝日新聞デジタルが「**官邸幹部**『日本は核兵器保有すべき』 政権内の議論は『ない』と説明」とする記事を配信。翌19日付の朝日朝刊3面は、主見出しはほぼそのまま、「首相に安保の意見具申する立場 個人の見解 実現困難とも指摘」というサブ見出しを加えて記事を掲載した。

朝日新聞デジタルの直後に、共同通信も

同じくネットに「首相官邸筋『核持つべきだ』 安保担当、非公式取材で」という記事を配信し、多くのメディアが追隨することになった。共同記事のタイトルには、朝日にはなかった「**非公式取材**」という見出しがあり、本文では「発言はオフレコを前提にした記者団の非公式取材を受けた際に出た」という説明があった。その後の報道で、この非公式取材には10社ほどのメディアの記者がいたことが分かる。

官邸幹部「日本核兵器保有すべきだ」

首相官邸の幹部は18日、報道陣に対し、日本を取り巻く厳しい安全保障環境を踏まえ、個人の見解として、「日本は核兵器を保有すべきだ」との考えを示した。この官邸幹部は、高市早苗首相に対し安全保障政策などについて意見具申する立場にある。ただ、憲法に政府内で議論を進めているわけではない。核不拡散条約(NPT)体制との兼ね合いなどから実現は難しいとも指摘した。官邸幹部は、中国の核能力増強やロシアによる核の脅し、北朝鮮の核開発など、日本を取り巻く安全保障環境が厳

首相に安保の意見具申する立場 個人の見解 実現困難とも指摘

一方、米口先中との九国のみで核保有を認めるNPT体制との整合性が課題になるほか、非核三原則の見直しには政治的な体力が必要になるとの見方を提示。現在、政府内で日本の核保有をめぐる議論をしているわけではないとし、核保有を自指す時期についても言及を避けた。

朝日紙面記事12月19日朝刊

首相官邸筋「核持つべきだ」 安保担当、非公式取材で

12/18(木) 22:14 配信 733

KYODO

高市政権で安全保障政策を担当する官邸筋は18日、「私は核を持つべきだと思っている」と官邸で記者団に述べ、日本の核兵器保有が必要だとの認識を示した。発言はオフレコを前提にした記者団の非公式取材を受けた際に出た。同時に、現実的ではないとの見方にも言及した。核保有発言は、唯一の戦争被爆国として「核兵器のない世界」の実現に取り組む政府の立場を著しく逸脱するもので、国内外で反発を招く可能性がある。

共同記事12月18日

翌19日、木原稔官房長官が記者会見で、この「発言報道」に関する質問に答えたのを機に、「**非公式取材**」の場になかったと思われるメディアも含め、ほぼすべてのメディアが「核保有発言」について報じるに至る。

いわゆる「**オフレコ発言**」が発言者名を含めて記事になった過去の事例との違いについては後述するとして、ここでは発言した人物を各メディアがどう表現したかを見ていく。

朝日のように「**官邸(の)幹部**」としたのは読売新聞とNHKで、共同と同じく「**官邸筋**」としたのは日経新聞、産経新聞。毎日新聞は「**官邸**で(安全保障政策を)担当する**関係者**」(見出しは「**安保担当者**」)だった。時事通信と東京新聞は「**政府高官**」である。民放テレビなどは、これらのどれかだ。

政府高官「日本は核保有すべき」 高市政権下では「困難」とも

時事通信 政治部 2025年12月18日22時13分 配信



政府高官は18日、記者団に対し、「日本は核（兵器）を保有すべきだ」と発言した。日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、独自の抑止力を強化する必要があるとの文脈で語った。一方、政治的コストが高く、国民的議論も熟していないことから、高市政権下での核政策見直しは「難しい」とも指摘した。

時事記事12月18日

同一人物がメディアによって様々な呼称で表現されていることになるが、各メディアは続報でも同じ呼称を使っているが、いずれも匿名であることには変わりはない。「官邸幹部」「官邸筋」「政府高官」などの表現は、政治報道では頻繁に

登場し、それだけで同一人物とは限らないが、今回は「核保有すべきだ」の発言者というだけで同一人物と理解できる。読者は、バラバラな肩書で報じられ、誰か分からないままの人物の「発言」が、日本はもちろん、国際的な影響を引き起こす事態を目の当たりにしたことになる。この匿名人物について、立憲民主党など野党からは「罷免」要求も出た。毎日も12月20日の社説で「首相は（中略）更迭すべきだ」と主張した。メディアも、その報道に反応する政治家も、発言者を分かっているが、一般国民は知らないまま、という、考えてみれば、かなり異様なメディア状況が進行

した。

同じ人物でもメディアごとに違う呼称

偶然だと思うが、タイムリーな記事が19日の日経新聞夕刊に掲載された。『政界ズーム』というタイトルの週1回連載の解説記事だ。この回は「高市官邸チーム、人物分析」とされ、高市内閣の官房副長官3人、首相補佐官5人の幹部計8人が顔写真付きで担当や出身の一覧表とともに詳しく解説されていた。この中には国会議員もいれば、官僚出身者もいる。他にも政務秘書

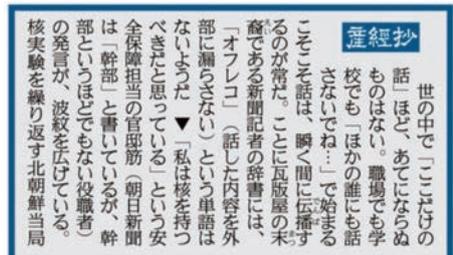


日経「政界ズーム」12月19日夕刊

官2人、事務秘書官6人の計8人も掲載されている。

各メディアが匿名で報じている人物がこの16人の中にあるのではないかと目を凝らしてみると、表にある担当欄から、ある「首相補佐官」であろうと察しがついた。読者にとっては実に親切な記事だったと言っている。ただ、日経新聞も19日朝刊で共同配信の「核保有発言」記事を掲載しているのに、この解説記事に核保有発言に関する言及はなく、たまたま連載のタイミングが重なったと考えられる。

「官邸幹部」や「政府高官」「官邸関係者」とされる人物を情報源としたとされる報道は新聞・テレビでは日常的に見受けられるが、その多くがこの『政界ズーム』に紹介されている「官邸チーム」と考えて間違いないだろう。首相官邸に属する記者クラブの記者たちが、匿名を条件に「非公式取材」する中で得た情報を、それぞれ独自のルールに従い、ほかした呼称を付けて報じ、取材当事者も受け入れていくわけだ。「官邸」「政府」を他の省庁に変えれば、そのまま同じ取材・報道が再生産されている。しかし、ほとんどの読者・視聴者は「幹部」「高官」「関係者」などと表現された人



産経抄12月22日朝刊

物が、政治家なのか官僚なのか、それぞれ別の人物か、はたまた同一人物なのか、分かりやうがない。メディアによって表現が違うので、そこも分かりにくい。実際、産経新聞の1面コラム『産経抄』は、12月22日付で「安全保障担当の**官邸筋**」の発言を取り上げた際、この**官邸筋**について「朝日新聞は**「幹部**」と書いているが、**幹部**というほどでもない役職者」という「解説」をわざわざ付けている。メディアの間でもお互いのほかした表現に異論がでるといふことは、メディアが同じように「**幹部**」「**高官**」と表現する人物が別の人物であるとの誤解を招きかねず、読者は面食らう。

そのなかで「**官邸筋**」の「**筋**」は独特だ。『三省堂国語辞典第八版』で「**筋**」を引くと、11番目の意味として「関係者。情報源。(ニュースの出所をほかして言うときに使う)」とあり、現代メディア用語の日本語としてとらえられている。

さらに、同辞典は用例として「**関係筋**」と「**政府筋**」を挙げ、とくに「**政府筋**」については「(II)記事では、**官房副長官**など」という説明もついている。「など」に「**首相補佐官**」を含むと考えれば、共同などの「**官邸筋**」になるのだろうか。

客観報道の要件は、読者の判断材料として、できる限り情報源を明らかにすることだが、情報源であることを隠したい立場の人も多く、ギリギリの線でメディアと当事者が折り合っているのが「**幹部**」「**筋**」「**関係者**」などの表現だろう。英語で言えば、source (情報源) の略と言える。

オフレコか否かで各社に相違

この「**筋**」は便利な言葉で、政治報道以外でも、「**日中外交筋**」とか「**国際金融筋**」などと拡張された使い方も少なくない。しかし、情報源の表現としてはかなり曖昧になることは否定できない。それが、「**関係者**」と「**筋**」が合体した「**関係筋**」、さらには「**情報筋**」となると、情報源を明かしたくないと言っているに等しいし、そもそも本当に根拠があるのかと疑いたくなる。内部告発者などの情報源の秘匿とは次元が違う。

ネット上には「**関係筋**」や「**情報筋**」が

あふれ、フェイクニュースにも使われることもある。これは極端な例としても、主要メディアの間で暗黙の用語として「**筋**」などを使い続けていると、同じような疑問を讀者・ユーザーに抱かせてしまう懸念も感じる。

さて、今回の一連の報道では、発言者の「**呼称**」の違いのほかに、当日の「**非公式取材**」について、「**オフレコ**」だったのかどうかで解釈に相違が生まれた。

最初に報じた朝日は12月27日付の記事で「**官邸幹部**は、発言者の実名を明かさないう条件で報じることが出来る18日の**非公式取材**」と説明し、毎日、東京も「**オフレコ**」という前提に触れていない。

一方、先述したように共同は「**オフレコ**を前提にした**非公式取材**」とし、読売、産経もほぼ同じ「**オフレコ前提の発言**」と説明。NHKは「**オフレコ前提の懇談**」と表現している。しかし、他メディアが報じた影響が無視できなくなったことで、匿名のまま「**発言内容**」を報じているというスタンスのようだ。

いわゆる「**非公式取材**」「**懇談**」には、朝日が説明するような「**匿名ならオーケー**」という場合と、「**発言のすべてを報じ**

ない前提」という「完全オフレコ（完オフ）」の二つがあることは、メディア関係者の間では常識だが、前者のような「匿名ならオーケー」も「緩いオフレコ」と解釈することがある。

「核保有」の発言者を写真入り実名で報じた12月25日発売の『週刊新潮』（26年1月1・8日新年特大号）は、まさに当日の非公式取材終了後も、記者たちの解釈はバラバラのままだったとしており、それがその後の報道にも影響していることになる。

ただ、過去の「オフレコ破り」の報道では、オフレコとされた発言者の実名が明かされ、「オフレコ破り」の理由についてメディアが説明することが通例だ。

記憶に新しいところでは、2023年2月3日に岸田文雄首相（当時）秘書官が、オフレコを前提にした取材で、記者団に性的少数者について「僕だって見るのも嫌だ。隣に住んでいるのもちょっと嫌だ」などと発言したのを、毎日新聞が「首相秘書官、性的少数者や同性婚巡り差別発言」というタイトルでネットのニュースサイトに秘書官の実名を挙げて報道した。

毎日は、報道の前にこの秘書官にはオフレコを破って報じることを事前に通知した

ことも伝えている。毎日は「首相側近の差別発言の重大性」をオフレコ破棄の理由としている。これを受けて、当の秘書官があらためて「オンレコ」で各メディアの報道に応じ、他メディアも一斉に実名で報じ、この秘書官は更迭された。

一方、今回の「首相補佐官の核保有発言」は、あるメディアは「実名以外での報道は認められていた」という解釈から匿名で報じられ、「オフレコが前提だった」と解釈するメディアは、他メディアが報じたことを受けて匿名のまま「発言内容」を報道するということになったわけである。

匿名のままでもいいのか

「オフレコ」であれば、「匿名報道」であれば、報じられる「内容の重大性」は、「罷免」や「更迭」を求められるほどとすれば、その発言者と切り離して考えられない。今回の「匿名」のままの報道について、メディアは「核保有発言」の「重大性」をどう考えているのだろうか。

一方、産経は「核論議の封殺は許されぬ」という「主張」（社説）を12月24日に掲げ、「高市首相は罷免要求に応じてはならない」と釘を刺したが、「オフレコ破り

で報じられたのは残念だった」と書いている。核保有をめぐる論議を活性化するなら「官邸筋」に実名公表を説得してもいいのではないだろうか。

いずれにしても2年前の首相秘書官の「差別発言」の扱いと比べると、今回のメディアは「差別発言」より「核保有発言」は重大性が低いと考えているようにも思える。匿名のままにしている理由がよく分からないのだ。

これと比較すれば、先述の『週刊新潮』は「『核保有発言』はそんなに問題か」というタイトルで、朝日などの報道を批判しているが、発言者を「高市首相側近」とし、実名と写真、官僚としての経歴や高市首相との関係も詳述されており、発言の重要性と読者の疑問にこたえる扱いといえる。日本新聞協会は1996年の「編集委員会の見解」で、オフレコ取材を「国民の知る権利にこたえうる重要な手段」としたうえで、「国民の知る権利を制約・制限する結果を招く安易なオフレコ取材は厳に慎むべきである」としている。

新聞などの匿名のままの「核保有発言」報道は「国民の知る権利」を制約・制限していないだろうか。

●特派員リレー報告(170)

不満回避狙い、スカーフ規制緩和 デモ激化、イラン体制に地殻変動

共同通信テヘラン支局長

上松亮介



テヘラン支局に赴任して2カ月、嵐は突然やってきた。昨年6月にイスラエルがイランの核開発阻止を理由に先制攻撃。イラン革命防衛隊幹部の死亡の情報が続々と流れ、地元テレビには核施設から上がる黒煙の映像が映し出された。国内では1980年代のイラン・イラク戦争以来最大の被害として衝撃が走った。そんなイランで今、79年のイスラム革命を根底から揺るがす地殻変動が起きている。

イラン当局はイスラエルとの交戦後、イスラム革命の象徴とも言えるヘジャブ(スカーフ)の未着用を黙認するなど市民へのさまざまな抑圧を緩和し始めた。

だが昨年末から、国際制裁を背景にした経済難への抗議デモが激しい反政府デモに発展し、市民の長年の不満が爆発した。イスラエルの再攻撃が懸念される中、指導部は市民を押さえ込もうと、再び強化する恐れがある。



スカーフを着用せず、テヘラン市内を歩く女性ら(2025年10月、筆者撮影)

彩り

「スカーフなしで、どこにでも気軽に行けるようになった」。テヘラン在住の会社員サマネ・アクバリさん(31)は開放感をあらわにした。昨年12月中旬、首都テヘランで北部に比べて保守的とされる南部にあるグランドバザールを歩くと、人々に服装を指導してきた風紀警察官らがスカーフを外

した女性らを横目に所在なさげにしていた。取り締まりの緩和は女性のファッションに影響を与

えているようだ。夏季には繁華街で、違う国かと目を疑うような肌を露出した女性を見かけることもあった。アクバリさんは「スカーフに合わせるため、黒やグレーを基調とした暗いものを着ることが多かった女性の服装に彩りが生まれた」。

イスラム教シーア派の聖職者が頂点に立つイランでは、女性は公共の場でスカーフ着用を義務づけられてきた。ただ反欧米を掲げたイスラム革命から46年が過ぎ、このイデオロギーを共有する市民は確実に減っている。体制の思惑とは裏腹に、宗教を政治利用する政策がかえってイラン人の信仰心を希薄化させてきたとの指摘もある。

解釈に疑問

そもそもイスラム教は女性にスカーフ着用を強制しているのか。筆者は約15年前、イスラム教スンニ派が人口の大多数を占めるインドネシアで記者として働いた経験がある。政治体制も宗派も異なる国同士を単純比較できないが、少なくとも「信仰は国家を超越する」というのがイスラム教徒の基本的な考え方だ。

確かにイスラム教の聖典コーランにはスカーフ着用を推奨していると解釈できる記

述はあるが、イスラム教徒の間では、信仰は神と個人の関係を表すもので何者にも侵されてはならない領域として認識される。スンニ派、シーア派を問わず、さらに言えば他の宗教でも共通理解だろう。

スカーフ着用のは非が良きイスラム教徒かどうかを示す基準にはならず、たとえ政府であってもスカーフ着用を強制するという行為は許されない。テヘランに帯同したインドネシア人の妻は、外国人にも法的に適用されるスカーフ着用義務について嫌悪感を示していた。

国際社会での孤立を強いられてきたイランでもV P N（仮想専用線）を経由させれば、国外のニュースや情報にアクセスできる。イランの若い世代は多様な価値観に触れており、指導部が発信するイスラムの解釈自体に疑問を抱き始めている。イスラムを信仰しているというテヘランの大学に通う女性（24）は「スカーフをかぶっている。敬虔という指導部の定義は間違っている。そういった見方が人々を分断してきた」。

執拗な監視

イランでは2002年、スカーフのかぶり方が不適切だとして風紀警察に拘束され

た女性が死亡した事件を契機として、抗議デモが全国で発生した。当局は鎮圧後、人工知能（AI）による顔認証を搭載した監視カメラを導入。着用義務に従わない市民を特定し、携帯電話に注意喚起を送りつけるなど執拗な監視体制を敷いてきた。

国会で多数を占める保守強硬派は24年12月にスカーフ着用を厳格化する新法を承認。女性のバイク運転や犬の飼育もイスラムの価値観に反するとしてタブー視、取り締まりを訴える。ただ交戦後、風紀警察の幹部は、反発を生む取り締まりはやめるよう、国防・外交の政策全般を統括する最高安全保障委員会（SNSC）から通達を受けたと明らかにした。

風紀警察の強硬な取り締まりに反対してきた改革派ベゼシキアン大統領は今年8月、交戦中に「国民が団結した」と愛国心をあおった上で、スカーフ新法は「社会に対立を生み出す」として施行見送りの方針を示した。スカーフ未着用が既成事実となった瞬間だった。

テヘラン在住のピアノ講師モフセン・サカフイさん（43）はイラン、イスラエルの交戦前、当局の目を避けるため、あえて夜中に飼い犬の散歩をしていたが「政府は

今、体制支持者だけでなく、国民の歓心を買わなければならない。もはや犬どころじゃない」と取り締まり緩和を歓迎する。

再攻撃を懸念

イランでは交戦から半年以上が経過した現在もイスラエルの再攻撃を懸念する声が上がっている。核問題を巡る欧米諸国との協議が破談に終わり、昨年9月下旬に2015年の核合意で解除された対イラン国連制裁が再発動。これは国際社会の脅威と認識されたことを意味する。

イランは対抗措置として、米イスラエルが爆撃したウラン濃縮施設への国際原子力機関（IAEA）の査察を停止。イランは、交戦前に核爆弾9個分に相当すると言われた濃縮ウランが今も爆撃された施設の地下にあると主張するが、米シンクタンクによると、イランが新たな濃縮活動拠点の建設を始めたとの指摘もある。

イランの専門家たちは査察停止について「あいまい戦略」を指摘。核開発の実態をあえて伏せることで、攻撃を防ぐための抑止力にしようとしているという見方だ。イランには査察受け入れ是非を欧米諸国との交渉の新たなカードとする狙いもあるとみ

られるが、核開発拡大の誇示を駆け引き材料としてきたイランにとっては戦略転換となる。

ただ査察停止は国際社会での核開発への疑念を一層深めるといふ点で、むしろイスラエルに再攻撃の口実を与えかねず、危険な賭けにも見える。イランが対イスラエルの「前方防衛」として支援してきた中東の親イラン武装勢力はイスラエルの攻撃でもはや虫の息だ。イラン指導部は遅かれ早かれイスラエルの再攻撃があるとみている。

恩恵より実害

イランでは制裁の影響でインフレ率が40%を超える。だが国民を悩ませるのは経済問題だけではない。全国的に電気や水が不足し、夏季には頻繁に計画停電が行われるなど、影響は首都テヘランにも及ぶ。それぞれに個別の原因はあるものの、外国からの投資を受けられないなど、突き詰めればすべてが核問題に起因しているのを皆気付いている。

「核開発はイスラム体制が多大な犠牲を払ってきた成果だ」。イラン指導部が核開発維持を訴える際、必ず口にする文句だが、庶民は平和で穏やかな日常を切望して

いる。テヘラン在住の会社員女性(27)は高インフレなどを引き合いに「原子力技術による恩恵などどこにあるのか。実害の方が大きい」と頭を抱えた。

イラン指導部が恐れるのは、イスラエルが再攻撃した際に国民の不満が爆発することだ。イスラエルのネタニヤフ首相は停戦後、イランで深刻化する水不足を引き合いに革命体制が数々の社会問題を引き起こしたと断じ「イラン国民は今こそ蜂起する時だ」と呼びかけている。

ナショナリズム

イラン指導部は現在、再攻撃に備えて国民に団結をしきりに呼びかけるが、もはや革命当時のようなイスラムを大衆結集のツールに利用



テヘラン中心部に登場したイラン人のナショナリズムをあおるプロパガンダ(2025年8月、筆者撮影)

できないことは認識している。最高指導者ハメネイ師は停戦後の7月、主宰したイスラム教シー

ア派最大の行事「アシュラ」の関連イベントで、革命前からイラン人の中で親しまれてきた愛国歌「イラン」を寵愛する宗教音楽家に歌わせた。本来なら宗教色を全面的に出した歌を選ぶ場面だが、イスラムよりナショナリズムに訴えかけた形だ。

指導部の変化は街頭でも目にする事ができる。停戦後、テヘラン中心部にあるビルの外壁には、ペルシヤの叙事詩「シャー・ナーメ」の英雄ロスタムが米国旗を表す赤と青の2色を配した竜と戦う巨大なプロパガンダが登場。愛国心を利用し、核問題を巡り対立を深める米国への対抗心を喚起するものだ。

テヘランの街頭で別の壁画のプロパガンダを撮影していた際、初老の男性がファインダー越しに歩く姿が目に入った。男性は頭を左右に振り、筆者とプロパガンダを一目。短いペルシヤ語を吐き捨てるように言い放った。助手によると、「ばかげたプロパガンダだ!」と言い放ったのだという。この言葉が多くの人々の心を表しているように感じた。人々の宗教や国に対する思いを政治利用し続けようとするイラン指導部。大衆を動員した革命体制は岐路に差しかかっている。

Jフォーラム

「つながる」ことが大きな成果に

報道実務家フォーラム2025年報告書

新聞通信調査会事務局

全国の記者・編集者らが会社の枠を超えて知見と経験を交換し合うNPO法人・報道実務家フォーラム2025（4月25～27日開催、44講座）の報告書が昨年末に財団に提出された。理事・事務局長を務める澤正臣・早大教授が巻頭言で指摘したように、今回のキーワードは「つながる」。記者同士、被害者、加害者、内部告発者などニュースにかかわる関係者との深い交流こそが優れた記事や映像作品を生み出すことを多くの報告事例が示した。以下は、報告書に記載された8講座の概要。報告書は新聞通信調査会ホームページで公開する。（以下、敬称略）

【反ヘイト報道 なぜ訴えられどう対応したか】秋山理沙・神奈川新聞取締役、石橋学・川崎支局編集委員

川崎市で2013年から朝鮮人に対するヘイトスピーチを取材してきた石橋が誹謗中傷・名誉棄損で差別する側から訴えられ、2審で勝訴するまでの経過を報告し

た。傍聴席は毎回市民で満席となり、石橋は「この裁判の最大の成果は、市民に支えられているメディアの姿を社会に示せたこと」と指摘。秋山は、訴訟を回避したがるこの国の組織風土の中で「神奈川新聞創業以来の人権を尊重する土壌、社風も大きい」と語った。

【政治とカネの取材ポイントが一目瞭然！ベテラン記者に基礎を学ぶ】安井俊樹 NHK岡山放送局記者

もともと科学文化部の記者で事件取材が苦手だった安井が政治資金取材のプロになるまでの約10年間に培ったノウハウを開示する。「公開情報を収集・分析して仮説を立てる作業」は「人に会う」という記者の基本と「同じくらい重要」と指摘。その上で「当局と記者の間には情報の非対称性があり、記者はどうしても『情報をください』という従属的な立場になりがち。しかし、公開情報を分析して付加価値の高い情報を入力できれば、それを交換価値のある『貨幣』

として当局取材に生かせる」と解説する。

【足かけ7年『東京女子医大の闇』を暴き続けたスクープの裏側】岩澤倫彦・フリージャーナリスト

岩澤が東京女子医大理事長の不正の端緒をつかんだのが2018年。その後、2人の内部告発者が突き止められ懲戒解雇されたことに岩澤は深い負い目を感じる。だが文藝春秋の法務部担当者は「理事長が逮捕されるといふ形にならない限り、2人の復職の可能性はないですから、キャンペーンに報道していきましよう」と背中を押す。その後の岩澤の執拗な報道は女子医大出身の有志による告発につながり、7年後に理事長は逮捕。岩澤は「失敗の連続でしたが、諦めずに取材を続けることで道が開ける場合もある」と述べた。

【ありえなかったメディアの連携で児童ポルノの闇にどう迫ったか】渡辺周 Tokyo Investigative Newsroom Tansa 編集長、辻麻梨子リポーター、大間千奈美NHKディレクター

調査報道専門の新興組織と国際的な取材網を持つオールドメディアという同業他社同士がお互いの強みを生かして国際的な児童ポルノの実態を暴いていく。Tansaに声

を掛けた大間は「いちメディアだけでは変えられない大きな問題は、様々な専門家やメディアと連携して迫ることが必要」と言い、辻は「デジタル性暴力のような社会問題は影響が広く、一つの組織だけでは到底対応できない」と語る。SNSへの潜入取材など真実に迫るプロセスや留意点も詳しく明かされる。

【『メディア不信』にどう向き合うか】津田正太郎・慶応大教授、日下部聡・毎日新聞編集委員

首都圏の高校でニュースリテラシーの前置業を行う日下部が生徒のメディア観をオンラインで調査したところ、「マスコミの印象」は7段階評価（「7」が高評価）で2・7。マスコミに関して「思い浮かべる言葉」は「心ない」「セコイ」などが並んだ。日下部は若い世代が「報道は利己的」とみていると分析し、読者・視聴者の要望に応える「メディアの応答性」がそうした不信を克服する「一つのヒントになる」と指摘する。津田は、メディア不信の背景には雑多な要因があるとしながら、取材プロセスを可視化したり、黒子だった記者が顔出ししたりすることも有効だと説く。

【内部告発への対応どうするか 鹿児島

県警と兵庫県から学ぶ】横枕嘉泰 KKB 鹿児島放送専任部長、奥山俊宏・上智大教授

警察官によるストーカー行為や超過勤務手当不正受給など鹿児島県警の不祥事を内部告発した生活安全部長が情報漏えいの疑いで逮捕された事件をめぐる、横枕は「告発者を守ることができなかった」「メディアの敗北」と総括する。県警は「刑事部長を貶めることが動機」と主張したが、横枕は「(告発) 文書を見ると印象が全く異なる」とし、「(メディアはこうした) 問題を報じるうえで、利用される側にいるという自覚を持たなければならぬ」と教訓を語った。奥山は「報道機関が強制的に搜索され、内部告発者が逮捕されたことで、内部告発は萎縮させられる。国民の『知る権利』そのものが揺らぎかねない」と警鐘を鳴らす。

【より良い被害者取材を求めて】加藤美喜・中日新聞編集委員

恐喝事件の被害者親族の談話を記事にした加藤のもとに地元住民から「プライバシーの侵害ではないか」という痛烈な批判の手紙が届く。これをきっかけに被害者報道に問題意識を持った加藤は米ミシガン大に留学。そこで「事件報道とは、コミュニティ

イーの安全に関わる情報を報じること」だと知る。実務面では、被害者に「お気持ちばかりです」「今の気持ちは」とは言わないこと、記事は何よりも正確さを重視することなどを学んだ。一方で、「ネット上の誹謗中傷のような勢力が勝ってしまつて、それに萎縮して匿名化が進んでいく流れには、抗^{あらが}いたい」と実名報道へのこだわりをみせる。

【無期懲役囚たちと文通を続ける記者にノウハウを聞く】一宮俊介・弁護士ドットコム/ニュース編集部記者

毎日新聞記者だった一宮は「普通の取材では当事者に直接話を聞いて裏付けを取るのに、なぜ警察取材だけは本人の話をまったく聞かずに報じるのか」との思いから受刑者取材を始め、その奥深さに惹かれていく。特徴は①自分がどこにいても手紙で長期間取材できる②他の記者が追い付けない独自性がある③警察や検察の問題点など刑事司法への理解が深まる―など。さらに手紙を送るのは接見禁止が付いていない求刑後から判決前後がよいなどのノウハウや、「実は俺がやった」という未解決事件につながる糸口を得ることへの期待など、取材を続ける動機も明かしている。



名越健郎、大野正美他 編集・著

(明石書店 2640円)

『北方領土を知るための63章』 (エリア・スタディーズ217)



昨年11月8日、黄川田仁志沖繩北方担当相は、北海道根室市の納沙布岬から対岸の歯舞群島を視察した後に「一番やっぱり外国に近い」と発言して物議をかました。ロシア側はサハリン州のポロトニコフ州議会議員が、すかさず「日本の多くの政治家が考えてはいるが、口にするのを恐れていることを口走ってしまったのだろう」と語った。

黄川田氏の言葉が、元島民や北方領土返還の事業に真摯に取り組んできた人々を除き、仮に日本の指導層の潜在的な実感を反映しているとすれば、事は一政治家の失言では済まないだろう。

ロシアのプーチン政権がウクライナを侵略し、日本がロシアに制裁を科したために関係は冷え切り、北方領土の帰属を巡る平和条約交渉は凍結状態にある。このため、「近くて遠い」という心理的な距離感にあらがうことが、ますます難しくなっているのかもしれない。

日口関係の廃墟に立ちながら、われわれが今なすべきことは何か。その答えが本書にある。

領土交渉を巡っては、これまで多くの取り組みがなされてきた。その努力の中から「法と正義」「重層的アプローチ」「引き分け」など、さまざまな言葉が生まれた。歩み寄りの可能性を探る気持ちがある程度差こそあれ、かつては双方にあったからだ。しかし、現状では交渉の糸口さえ見いだせない。古い戦争から生まれた問題を、新たな戦争がのみ込みつつある。

そもそも北方領土問題とは何か。問題の根源となった戦争は日本人には痛恨の極みである。進展がないままの平和条約交渉を見つめ直す行為には、その痛みと向き合う忍耐と覚悟が求められる。黄川田氏の気楽な発言は、その対極にあるものだろう。

かつて法政大学などで教鞭をとったロシアの日本学者コンスタンチン・サルキソフ氏は、評者との会話で北方領土問題を時計の分解修理に例えたことがある。一つひとつの部品を丁寧に点検して、どこに欠陥があるのかを見いだす根気の必要を説いたのだった。

北方領土問題とは、政治、経済、軍

事、自然、文化の歴史的な集積である。その組成を解析して再構築するための分解修理が今こそ求められている。

止まった時計を再生させるための素材を本書は網羅している。執筆陣には研究者、記者に加え、根室の郷土史家も名を連ねている。誰もが日口関係の推移に自らの人生を重ねてきた専門家ばかりだ。返還交渉、軍事配備、ソ連占領後の統治、島の現状、島民の対日観、4島の自然、日本統治時代の生活などのテーマごとに詳細な記述を紡ぎ、写真も豊富だ。

相手を知ること大切だろう。プーチン政権はスパイの政権である。諜報機関がデイープステートとして国の実権を握っている。ソ連時代から磨きをかけてきた心理戦はお手のものだ。他国で既に存在する意見の違いに狙いを定め、分断を深めるために意図的に情報を操作する。相手国のメディアや識者、政治家を巧みに使う。北方領土問題でも、その手法を駆使している。

クレムリンが日本に仕掛ける心の破壊工作にいかに対処すべきか。本書は前書きで「日露交渉が凍結された機会に、北方領土問題を洗い直し、次の機会に向けて戦略を再構築すべきだろう」と述べている。今こそ北方領土問題を「知る」べきだ、というのである。

(松島 芳彦 共同通信OB)

プレス ウォッチング

このままではいけない 国会解散、「中道」新党で 激動



ジャーナリスト
小池 新

「首相、衆院解散検討」という1月10日付読売の特ダネをきっかけに19日、高市早苗首相は23日解散、2月8日投票を表明。異例の超短期決戦に突入した。首相の「政権安定へ勝負」「高支持率 慎重論振り切る」（10日付読売「スキヤナー」見出し）決断。在京紙社説は多くが「党利党略」などとして批判・懐疑的だったが、20日の社説でも朝日が「自分ファースト解散」と呼んだほか、毎日が「政権維持にきゅうきゅうとした身勝手な判断」、東京が「大義なき権力の乱用」と強く批判。日経は一定の意義を認めながらも、予算編成との関連で

「問題はタイミングだ」と疑問を呈した。対して産経は「国民の信を問い、政策推進力を得ようとするのは当然」「審判を仰ぐ意義は大きい」と首相の判断を援護。〆火付け役の読売は事実関係を淡々と述べ、与野党が食品消費税の減税・廃止を掲げたことを「無責任」と日経ともども問題視した。

一方、立憲民主党と公明党は新党「中道改革連合」を結成。政界の構図が変わる激動の展開に。16日社説で朝日、読売、日経、東京が「有権者の選択肢が増える」などの理由から一定の評価をしたが、産経は「左派リベラルの互助会か」「中道を称する資格はないと思われる」と酷評。世論調査では、支持は中高年層に限られているようで、「高市人気」に対抗できるかどうか…。

「高市人気」の不思議

その「高市人気」は不思議だ。物価高対策などの施策が成果を挙げたわけでもなく、「働いて」の連呼が話題を呼んだだけ。それでも昨年12月29日付朝日朝刊で三浦麻子・大阪大教授は同紙との共同調査の結果を踏まえ、昨年の参院選で参政党や国民民主党に流れた人たちが「一気に自民党に戻ってきた」可能性を指摘した。中国との緊

張関係を生んだ台湾有事発言も「よく言ってくれた」と評価されたようだ。

知人女性と話していて気づいたことがある。彼女は「女性初の首相誕生」をやや高揚して語った。友人間で話題になっていたのだろう。「でも、女性に優しい政治をするとは限らないよ」と言うと、直近の男性首相より「ずっとマシ」と反論された。これが「普通の人々」の認識と感情であり、リベラルなメディアはそこに思いが至らない。

即時対応しなかった社説

2026年はアメリカのベネズエラ攻撃・大統領夫妻連行で始まった。攻撃は日本時間3日午後3時ごろ。在京各紙は4日付1面トップで報じたが、社説で取り上げた新聞はゼロ。朝日、毎日、読売、日経は5日、産経と東京は6日に載せた。各紙とも4日の社説は予定稿で、正月休みと働き方改革のためか。しかし働き方改革とは、こうした重大事態には即時対応することが前提だったのではないか。5日の産経は社説の代わりにジャーナリスト櫻井よしこ氏のコラムがベネズエラを取り上げた。

その社説は、「国際法無視の武力行使だ」（毎日）、「秩序壊す米のベネズエラ攻撃を

非難する」(日経)とアメリカ批判が大勢の中、産経は「米は事態の安定化を急げ」と国際法に触れずに批判を回避。同様に批判しなかった高市首相の「発信は妥当」とした。気になったのは新聞の用語。大統領夫妻「拘束」はいいとして「移送」はどうか。どうみても「連行」だし、実体は「拉致」。用語が「アメリカ寄り」では？

「地震」「外国人・共生」「AI」

正月元日の1面トップは読売が「中国、台湾上陸訓練か」のシヨッキンゲン独自ネタで、毎日「ロッキード5億円『配布先』入手」という、事件発覚50年の発掘ネタ。ほかは企画もので朝日はAI(人工知能)、日経は「Z世代」の次の「a世代」を取り上げ、産経は外国人問題の首長アンケート、東京は前年からの「東京変貌」シリーズだった。地方紙は大半が地ネタで、企画は1面から他の面にまたがるものが多く、社会面独自の企画はほぼなし。全体的には東日本大震災15年・能登半島地震2年と「外国人・共生」に関心が高く、AIに対する期待と不安が感じられた。その中で「地域ジャーナリズムの真価はAI時代にこそ問われる」と言い切った西日本の社説が印象的。

SNS肯定層への回路を

1月号の他の筆者の文章は参考になった。巻頭の杉田弘毅氏の論文は米中中心の世界情勢について示唆に富み、井芹浩文氏の「メディア談話室」も「SNS(交流サイト)時代」のメディアの在り方を的確に論じた。ただ、菅原琢氏の「マス・メディア報道の外側に集まるSNS時代の世論」が、全国世論調査の結果から、若い世代を中心にしたSNS肯定層がこれまでとは全く異なる政治的見解を持っていると指摘したのを踏まえると、両氏には失礼と叱られるだろうが、どちらもリベラルエリート「高説」に読める。そういう私の文章も「上から目線」と言われるのかもしれない。昨年12月29日付朝日朝刊「深世界 国際ニュースを読み直す」でチリの政治学者クリストバル・ベロリオ氏は、SNSなどで科学的な専門知識を軽視する声が大きくなったことを「エリートの知識主張に異議を唱えること自体が、『専門家』と呼ばれる人々の傲慢さに対する抗議の一形態となります」と述べた。新聞など「オールドメディア」を信じず、最近の選挙では当落を左右する「勢力」となったSNS肯定層を

擁護する言説がまかり通り始めている。昔、取材で護憲派の集会に行くと、年配の人たちが「自分の目の黒いうちは憲法に手をつけさせない」と叫んでいた。私は思った。「確かにこの人たちは生きている間に改憲を見ることはない。本人はそれでいいとして、若い人たちはどうすればいいのか」。いま「新聞ジャーナリスト」は同じような状態にあるのではないか。「新聞がなくなるとしても、自分はこれまで通り主張し続ける」と。一方で新聞よりSNSを信じる人たちを「下」に見ている。それはちよつと違うのではないか。菅原氏はSNS肯定層を「決して異世界ではなく確実に現代日本の世論の一部である」と言う。このままではいけない。新聞も彼女ら彼らにつながる回路を探し求めなければ。1月6日付毎日朝刊オピニオン欄で武田徹・専修大教授は「ネット時代にジャーナリズムを守るためには新しい仕組みが必要」として「ジャーナリズムが自らの使命を十分に追求できる場プラットフォームをネット上につくる夢」を披歴^{ひれき}。12日付東京朝刊では根津朝彦・立命館大教授が動画サイトやSNSで若者の関心を引き付けるなど「推し活」の利用を提案している。

海・外・情・報

米国

米国内で存在感増す保守系
メディア

分断に拍車を掛けるトランプ政権

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

トランプ米大統領の2期目が始まって、約1年がたった。米メディア業界の変化という点、トランプ氏との軋轢あつれきによる報道の自由の危機はよく指摘されている。しかし、その一方で、彼の就任前後から保守系メディアが存在感や収益を伸ばしている。保守系ではケーブルニュース専門局FOX Newsだけが目立っていた状況が一変し、新顔メディアにホワイトハウスや国民も注目している。

シェアを伸ばすFOX News

「トランプ1年」をきっかけに、保守系

メディアの状況を探ってみよう。

まず、保守・リベラルに関わらず、米メディア界で最大のニュースネットワークと言っているのがFOX Newsだ。ニュース専門局の中で、MSNBC、CNNに大きく水をあけて収益、影響力を2000年代前半から維持している。アドウィークによると25年度、FOX Newsのプライムタイム（午後8～11時）の平均視聴者数は265万人とトップで、前年比で11%増加した。これに対し、リベラル系のMSNBCは25%減の91万人、CNNは16%減の57万人。FOX Newsは25年1月、23年間連続でケーブルニュース専門局の中でトップを維持したと発表しており、今年24年連続を達成するのは確実だ。

親会社FOXコーポレーションは25年7～9月期決算で、同年9月までに350の新しい全国的な広告主を獲得したと発表。広告収入は同期に14億ドルで過去最高を記録した。また、プレスリリースには「FOX Newsは25年に入ってから平日プライムタイムにおけるテレビ番組の中で、全テレビ局の中で最も視聴されているネットワーク」としている。ケーブルだけでなく、NBC、ABCなどネットワークテレ

ビ局の番組も含めてトップになったという。

収入の差は、取材力の差にもつながる。筆者は、銃撃事件や災害など発生ものがあるとFOX Newsにチャンネルを切り替える。記者の現場リポートのアップデーの速さや新鮮さは、MSNBCやCNNは過去20年、FOX Newsより遅いためだ。スタジオから現場ルポになると、同じことの繰り返しであるため、犯人の名前や出自、被害者の状況など新しい事実が知りたくてFOX Newsを見てしまう。

24年の米大統領選挙以降、台頭してきた新顔の保守系メディアも見てみよう。ザ・デイリー・ワイヤ（The Daily Wire、以下DW）は、15年設立のポッドキャストメディアで、右派の論客ベン・シャピロ氏のシヨイが有名だ。大統領選中から目立つ存在となり、企業価値は10億ドルを超えるとニュースサイト、アクシオスが伝えた。その後、サブスクリプション収入や広告契約を強化し、デジタルメディアとしての地位を確立しようとしている。

誤情報でトランプ支持層を引き付ける

FOX Newsとともにケーブルテレビ界では老舗のニューズマックス（New

smax)は、トランプ氏が最初に勝利した2016年選挙からメインストリームにのし上がり、25年3月には新規株式公開(IPO)まで果たした。トランプ氏による陰謀論をニュースとして伝え、20年の大統領選後も1カ月にわたり、ジョー・バイデン氏の勝利を報じなかったという。また、同選挙で投票機会社がバイデン氏に有利になるプログラムをしたと報じて多くの視聴者を得たが、投票機会社が名誉毀損だと声明を出したために「訂正」を発表した。

このように、誤情報や偽情報も含めたスタイルが、トランプファンを引き付けており、直近の25年7-9月期決算は増収増益で、増加率は24年の大統領選中のそれを上回ったと発表。またトランプ氏とその周辺との相性の良さがあることが分かるのは、トランプ一家のトランプ・メディア&テクノロジー・グループ(TMTG)傘下のストリーミングサービス「トゥルースプラス(Truth+)」に番組を配信している。まさにトランプ政権と「癒着」の様相となっている。ホワイトハウスにはトランプ第1次政権時から記者を送り込んでいる。

FOX Newsはプライムタイムでは米テレビ業界のトップになり「黄金時代」

を迎えた。必ずしも事実ではない情報を流し、報道機関とはみなされるべきではないNewsmaxのような顔ぶれが、かつては保守系メディアに見向きもなかった全国的な広告主を得るまでに至っている。

一方で伸び悩む大統領のSNS

その一方で、トランプ氏が自ら創始したTMTGのSNS「トゥルース・ソーシャル(Truth Social、以下TS)」は、利用者が伸びず、収益的にも課題を抱えている。TSは、トランプ氏がほかのSNSから追放された後の2022年に創設。使い勝手はほぼ「X」と同じだが、Xの投稿が「トゥルース」、リポストが「リトゥルース」と呼ばれる。現在、トランプ氏の唯一の発信プラットフォームであり、メディアや政界関係者にとっては欠かせない情報源だ。しかし、「オープンで偏りが無い」と標榜しているものの、利用者のほとんどがトランプファンで発信に偏りがあり、自由な発言は望めないため、かなり閉鎖的なSNSとなっている。

米メディアによると、TMTGの24年度の損失は約4億ドル超に上り、売上高が前年度比12%減の約360万ドルに落ち込んだ。

同社は上場しているが、株価は22年に付けた最高値の6分の1前後と最安値の水準で、買いの材料は皆無といったところだ。25年度決算は発表されていないが、24年度と同じく収入規模は小さく、多額の赤字となれば、トランプ氏の政権による好影響は全く受けていないSNSといえる。

トランプ氏は24年の大統領選で勝利した後、自身が保有するすべての株式(帳簿上の価値は約40億ドル)を「真正な贈与」としてドナルド・J・トランプ信託基金に譲渡した。トランプ氏の保有株式は、ここを通して、TMTGの株式総数の半分以上を占めている。

保守系メディアが、好調に視聴者や広告主を増やすということは、メディア業界全体にとって保守系のシェアが増加することを示す。事実や正義を尊重する伝統的メディアのシェアが奪われていくことも視野に入ってくる。さらに伝統的メディアには、トランプ氏や大統領報道官から「バッド・ニュース」「ジャーナリストではない」などと日々攻撃される危機にも直面し続けている。伝統的メディアが保守系メディア、それを支える利用者どう戦っていくのかも今後の課題となっていく。

海・外・情・報

欧州

グリーンランドとデンマーク
その歴史を振り返る

在英ジャーナリスト

小林 恭子

北極圏に位置する世界最大の島グリーンランドは、果たして米国のものになってしまふのか？

2019年、トランプ米大統領（1期目）がデンマーク自治領グリーンランドの買収を話題にし、昨年1月の2期目就任前後も公式発言やソーシャルメディアでその意思を繰り返したことで、グリーンランドの去就が俄然注目されている。米国によるグリーンランド買収の試みは、トランプ大統領が初めてではない。1910年、1930年、1946年と繰り返して試みられてきた。

今回はグリーンランドの歴史を振り返り、多くの住民が独立を望むデンマークとの複雑な関係をたどってみたい。英ポッドキャスト「ヒストリー・ヒット」（1月9日配信）に登場したコペンハーゲン大学ロバート・ウイリアム・リックス教授の話と「バイライオン・タイムズ」（同日配信）内での英シンクタンク「IPPR」研究員ソフィー・プルツ氏の分析などを参考にした。

「緑の大地」と名付けられた

グリーンランドに人が住み始めたのは約4500年前になる。ドーセット人やトゥーレ人などを経て、現在のイヌイット先住民につながる人々がこの地に根を下ろしてゆく。住民たちは厳しい自然環境の中で狩猟と移動生活を基盤とする独自の文化を築いた。986年には、アイスランドから追放された「赤毛のエリック」が入植者を集め、島を「グリーンランド（緑の大地）」と名付けた。中世の温暖期には北欧人の植民地が成立し、最盛期には約5000人が暮らしたが、気候寒冷化や交易の衰退、疫病などが重なり、15世紀までに姿を消した。

その後、グリーンランドは北欧世界の周縁から、次第にデンマークの支配下に組み

込まれていく。1261年、ノルウェー王がグリーンランドを保護領とし、1397年のカルマル同盟によってノルウェーの外領土がデンマーク王権のもとに移る。1814年、ノルウェーがスウェーデンに割譲された後も、グリーンランドはデンマーク領として残り、ここに現在の統治関係の原型ができた。

17〜18世紀には、鯨油をめぐる資源競争の舞台となり、欧州列強の関心を集めた。19世紀、アラスカ購入を成功させた米国务長官スワードは、グリーンランドにも関心を示した。当時の報告書は「グリーンランドを購入すれば、カナダを平和的に米国の州にできる」と主張しており、これは現在のトランプ発言をほうふつとさせる。

1917年、第1次大戦中にデンマークは西インド諸島（現米領バージン諸島）を米国に売却。売却条件に「米国がデンマークのグリーンランドへの権利を認める」というものがあつたが、米国はこれを実行しなかつた。1930年、デンマーク首相は「グリーンランドは売り物ではない」と述べ、領有権をめぐる思惑にくぎを刺した。

第2次世界大戦はグリーンランドの戦略的重要性を決定的に高めることになった。

島で採掘される水晶石はアルミニウム生産に不可欠で、戦闘機製造の要となった。1940年にデンマークがドイツに侵略されると、駐米大使カウフマンが独断で米国にグリーンランド保護を認める協定を締結。ドイツ占領下のデンマーク政府は彼を反逆罪で告発したが、米国はこの協定によりグリーンランドに入ることができた。米軍は「志願兵」として進駐し、水晶石鉱山と基地を保護。グリーンランドは航空ハブ、海上護衛拠点、そして気象観測の拠点となった。東海岸の気象観測所からの情報はノルマンディー上陸作戦の実行判断にも使用され、ドイツも秘密の気象観測所を設置して双方が攻撃し合う「気象戦争」が展開した。大戦後の1946年、トルーマン政権下で米国はグリーンランドの取得を真剣に検討した。バーンズ国務長官は、デンマークに対し購入を打診し、さらにはグリーンランドをアラスカの石油資源に富む土地の一部と交換する案まで浮上した。しかし、これらの構想はいずれも実現せず、この事実が最近まで公にされてなかった。

冷戦期に入ると、グリーンランドは北大西洋条約機構（NATO）や米国とカナダが共同で運営する北米航空宇宙防衛司令部

（NORAD）、弾道ミサイル防衛体制の中核として、米国と西側陣営にとって戦略的に極めて重要な拠点となった。デンマークはNATO創設メンバーとして1949年に加盟したが、これによって米軍のグリーンランド駐留が同盟の枠組みで正当化され、グリーンランドは西側防衛体制の最前線の一つになった。

強制避妊の記憶

デンマークの統治は決して穏やかなものではなかった。2023年11月号の『メディア展望』でも紹介したが、1960年代から70年代にグリーンランドに住む4500人に上る10代の少女及び成人女性に本人の同意なしに子宮内避妊器具（IUD）を装着していたことが近年になって判明した。目的は10代の妊娠と出生率の上昇を抑えるためだ。

2022年、デンマーク放送協会のポッドキャスト番組がスクープ報道し、独立調査が開始された。昨年夏、その実態が公表され、デンマーク政府は公式に謝罪した。国会は被害者1人当たり30万デンマーク・クローネ（約4万7000ドル、約740万円）の補償金を支払う制度を承認。強制避

妊問題は、デンマークとグリーンランドの関係における構造的な植民地主義の実態を浮き彫りにした。

グリーンランドとデンマーク

グリーンランドは1953年までデンマークの植民地だったが、その後の制度改革によって現在は高度な自治権を持つ地域となっている。1979年に自治権が付与され、2009年には内政の大半を担う拡大自治権が確立された。いまや立法権は31人の議員からなるグリーンランド議会が持ち、デンマーク政府の関与は限定的だ。

この憲法構造から見れば、「デンマークがグリーンランドを売る」という発想は成り立たない。地位変更があるとすれば、独立の是非をめぐる協議と住民投票を経て、グリーンランド人自身が決めるほかない。デンマークは国際的にイヌイットを先住民として認め、その自己決定権を承認している。

最大の障害は経済だ。財政はデンマーク補助金に依存しており、独立には産業育成と経済基盤の確立が不可欠だ。米国による投資への期待が語られるのも、こうした事情が背景にある。

海・外・情・報

中国

不安定な国際情勢下でも 「自信」

中国・清華大の国民意識調査



中国瀋陽在住メディア研究者、前北海道大学教授
シロ ルカ

中国清華大学戦略・安全研究センター(CISS)は昨年末、「2025年中国人の国際安全観」に関する民意調査報告(以下「報告」)を発表した。同報告は、23年に第1回を実施して以降、国際安全をめぐる中国国民の認識を世界に継続的に伝えるのを目的に毎年行われ、今回で3回目となる。調査は昨年7月と9月の2回にわたりオンラインで実施され、18歳以上の中国大陸部の住民を年齢層別に抽出し、有効サンプル2000件を回収した。

通常、国際情勢や国際関係に関する情報は政府や専門家の見解が多く発信される

が、報告は中国の一般大衆の国際認識を知るための一助になる資料だ。

中国人は「世界の安全」を楽観

報告によると、24年と比べて回答者の認識は明確に前向きになった。世界全体を「比較的安全」または「非常に安全」とみる人は49・05%、「普通・中立」は32・70%だった。「あまり/まったく安全ではない」は18・25%と、24年の51・10%から大幅に減少した。また今後5年間の見通しでは、「ずっと安全に」「やや安全に」と答えた人が合計49・70%、「ほぼ変わらない」23・60%、「安全ではなくなる」26・70%(24年は57・20%)と、悲観的な認識も弱まってきている。

国際社会の安全(平和)に影響を与える主要因(複数回答)としては、地域紛争61・45%、経済情勢56・75%、大国間の競争56・35%が上位を占め、科学技術の発展を挙げた人は、16・45%にとどまった。

「現在の不安定な国際環境の下で、中国自身は安全か」との問いには、7割超が「安全」と回答。特に、主権、軍事、経済、科学技術、文化の各分野に強い自信を示す一方、社会安全(食品、医薬品、治安など)、サイバー・情報セキュリティ、生態環境

の分野は改善が必要とする声が多かった。予測可能な様々な脅威として注目度の高いのは、①米中戦略的競争②国際金融・経済危機③台湾海峡情勢④対中技術封鎖・デカップリング⑤ネット上の虚偽情報の拡散と世論操作が挙げられている。

絶え間ない地域紛争や貿易戦争が続く国際情勢の中で、中国人はなぜ前向きなのか。その背景には、自国の国力への強い信頼があるようだ。

報告によると、8割を超える回答者が、過去5年で中国のグローバル影響力は上昇したと認識し、今後10年もさらに拡大すると予測。軍事力や科学技術革新の伸びに期待が集中し、経済力、国際ルール策定能力、中国発展モデルの国際的な認知度、文化的魅力も「上昇する」との見方が7割を超えた。

中国の世界的地位に対する期待は世代によって異なり、国力上昇期に育った18〜44歳の人々が、軍事力と科学技術革新への信頼が最も強い。一方、回答者の3割超は、「対内改革(制度・仕組み)」と「持続可能な発展」こそが、長期的な地位安定のカギと冷静に見ている。

自国に自信を持つ中国の民衆は、他国を

どう見ているのか。報告によると、調査対象の主要国・地域への好感度（5点満点）では、ロシア3・48がトップ。以下、英国2・92、EU2・86、ASEANが2・74、韓国が2・61、米国2・38、インド2・06、日本1・90と続く。ロシアが最も高かったが、24年の3・66と23年の3・67と比べ微減。米国と韓国は前年比で上昇、日本は3年連続最下位となった。

国際的影響力（5点満点）では、米国4・28、中国4・27、ロシア3・66、EUが3・44、国連3・43、英国3・35、ASEAN2・98、日本が2・98、インドが2・65の順となった。ただし、米国について最強の国と評されたものの、「過去5年間で影響力が低下した」と見る人が46・45%、今後10年もその衰退を予測する人が過半数に達する。

緊張が続く米中関係では、「米国は中国の発展と台頭を抑制しようとしている」との認識が約8割、「関税制裁への反撃措置を支持する」も8割超。それでも「双方の貿易協力を維持すべきだ」は7割超で、対立と協調を同時に求める複雑な世論が浮かぶ。今後5年の米中関係を「楽観的」と見る人が47・00%、「現状維持」30・40%、

「悲観的」22・60%となっている。

国際情報入手するツールの多様化

調査は国際情報入手ツールにも触れている。結果は以下の通り（複数回答）。

・国内SNS（「微信」のモーメンツ、「微博」、「抖音」、Bilibiliなど）62・90%

・中央レベルのメディア（新華社、中央テレビ、人民日報、人民網など）61・65%

・国内商業メディア（「今日頭条」、「新浪」、「微信」公式アカウント、商業紙など）51・65%

・海外伝統メディア・ウェブサイト（BBC、ニューヨーク・タイムズ、海外中国語サイトなど）16・5%

・海外SNS（X、Facebook、YouTube、TikTok、Instagramなど）の利用が13・80%

報告は特に解説を加えていないが、国際情報源の多様化は一目瞭然である。携帯ネット利用者が11億人を超える現在、SNSが情報入手する主要なツールになっても不思議ではない。権威ある伝統メディアでさえ、自社コンテンツをSNSで拡散せざるを得ないのが実情だ。注目すべきは海外メ

ディア・SNSへのアクセスだ。羅列されたサイトやアプリのほとんどはいわゆる防火壁で遮断されており、VPNなどの技術的手段なしには閲覧できない。それでも1割以上の利用者が存在することは予想以上だ。

また、違法リスクを冒してVPNを使わなくても、中国本土のサイトには「持ち込まれた」海外メディアコンテンツが大量にある。話題性が高く、適度に論争を呼び、明確に規制線を越えない内容は、プラットフォーム側も削除せず、むしろアルゴリズムに乗って拡散する。

最近では「ヤフーニュース」から「持ち込まれた」内容が目立つ。特にコメント欄の投稿を翻訳・字幕付きで紹介する動画が増え、「日本ネット民の本音」として拡散される。ちなみに「ヤフーニュース」はVPN不要で閲覧できるため、格好の「海外の生の声」ソースとなっている。

中国の国際情報環境はもはや「官製メディア独占の鉄板」ではなくなり、規制があっても「風の通る壁」状態だ。膨大な玉石混交の情報の中、民衆は単純に「官製メディアの言いなり」にはならなくなっている。その一方で、情報の真偽を見極める難しさも増している。

放送時評

放送ジャーナリズムに
「政治的多様性」

テレビニュースの姿変えた久米宏

上智大学教授
音好宏

年明けの1月13日、久米宏さんの訃報がメディアで一斉に報じられた。

TBSアナウンサーとして放送界にデビューした久米さんは、ラジオ番組のリポーターを皮切りに、「ぴったしカン・カン」「ザ・ベストテン」の司会で人気者となり、フリーに転身する。久米さんの功績は、何ととっても日本のテレビニュースの姿を大きく変えたことである。1985年10月にスタートしたテレビ朝日「ニュースステーション」のコンセプトは、中学生でも分かるニュース。当時の報道番組では極めて斬新な手法として、スタジオにニュースの現

場の模型やジオラマを置き、また、人形を置いて、視聴者の視覚に訴えるように何が起ったのかを解説した。

制作態勢も独特だった。番組のCM枠は、後に電通・副社長となる桂田光喜さんが、最低補償で買い切る約束でスタート。スタッフルームには、久米さんの所属するオフィス・トゥー・ワンなどから、多くのスタッフが派遣され、テレビ朝日報道局の記者・ディレクターとともに、混然一体となって、大型ワイドニュースを制作する態勢が構築された。混成部隊のようなチームであるが故に、それまでのニュース番組の文法を無視した斬新な演出、スタジオの使い方ができたのかも知れない。人材育成の仕組みとしてもユニークと言える。若い作り手は、良き先輩の背中を見て育つ。文化庁が作り手個人を顕彰する芸術選奨の放送部門で、2024年には北海道放送・山崎裕侍氏が、25年には名古屋テレビ・村瀬史憲氏が、それぞれ受賞しているが、いずれも「ニュースステーション」で久米さんの背中を見て育った。

事件・事故が視聴者を招いた

「ニュースステーション」は、85年10月

7日にスタートしたものの、番組開始当初は、視聴率が芳しくなかったという。変化のきっかけは86年1月の米スペースシャトル・チャレンジャー号の爆発事故。テレビ朝日が特約するCNNの映像を駆使し、事故の模様を報道することで視聴率が上昇した。

人気に弾みがつくことになるのが、同年2月のワイリピンで起こった軍のクーデターとそれに連なる民主化運動。いわゆる「ピープルパワー革命」である。長期独裁政権だったマルコス大統領は退陣・亡命し、83年に暗殺されたベニグノ・アキノ大統領候補の夫人のコラソン・アキノ氏が新大統領となる。マルコス大統領夫妻が住んでいたマラカニアン宮殿に、アキノ氏を支持する民衆とともに入った「ニュースステーション」のカメラが映し出したのは、イメルダ大統領夫人の何百足という豪華な靴だった。これを機にワイドニュースの中でも、圧倒的な支持を得ていくことになる。私も90年代に、オフィス・トゥー・ワンの海老名俊則社長に声を掛けていただき、電通、朝日新聞、オフィス・トゥー・ワンによるプレスト会議に、何度か参加させていただいたが、久米さんの番組内での基本

コンセプトを、時間をかけて形作っていく様子は独特で、たいへん面白かった。

エリス・クラウスの問い掛け

久米さんの足跡を振り返るために、一冊の本を紹介したい。

アメリカの政治学者エリス・クラウスは、2000年に『Broadcasting Politics in Japan: NHK and Television News』という書（日本版は『NHK vs 日本政治』2006年刊）を出した。彼の関心は、NHKのニュースは、なぜ中立的で退屈なのか。クラウス教授は83年から本格的に調査を始め、95年には日本に長期滞在し、日本政治の特色についてNHKを検証することで明らかにしようとした。興味深いのは、NHKのニュースルームに立ち入って参与観察するだけでなく、NHK経営企画局に對しても、日本放送労働組合（日放労）に對しても、丁寧なヒアリングを行っていることである。実はクラウス教授が日本に長期滞在中、私にもアクセスがあり、日放労幹部の紹介を求められた。加えて、同教授は「内報」と呼ばれる業界紙にまで手を伸ばして検証し、同書を書き上げている。クラウス教授による一連のNHKニュー

スの検証に当たって、対照実験に使ったのが「ニュースステーション」だった。同教授は、ニュースステーション関係者へのインタビューや視聴率、番組内の発言内容のテキスト分析なども行った上で、「久米宏は選りすぐりの面白いコメントを巧みに差し込んで、国家をシニカルないし面白おかしく扱いながら、視聴者に対して国家の主張や行動が疑われるべきことを伝える」と評した。その上で、ニュースステーションの登場は、「NHKがニュースを支配していた頃に比べ、放送ジャーナリズムの世界に政治的な多様性をもたらした」と評価しつつも、「久米宏が選挙を動かしたと自民党は確信するが、ニュース番組の一人のパートナリティーが有権者や選挙に影響を持つというのはあまりに大げさ」と説く。

しかし当時、政治が抱く久米さんに対する恐怖は、想像以上に大きかったのだろう。93年9月の民放連・放送番組調査会で「非自民の連立政権誕生を支えるような視点で報道していく」ようにスタッフに働き掛けたとするテレビ朝日・取締役椿貞良報道局長の発言が大問題となる。椿事件である。当時、私も民放連研究所に籍を置いていたが、非自民による細川政権下というこ

とも相まって、政治家たちからのテレビに対する反発が、民放連に津波のように押し寄せたことを記憶している。衆議院で証人喚問を受けた椿氏は、軽率な発言を陳謝しつつも、報道内容への具体的な指示を一貫して否定し、偏向報道は行っていないと答弁。結局、総務省は翌94年8月、テレビ朝日に「厳重注意」の行政指導を行う。この椿事件が引き金となり、後に放送倫理・番組向上機構（BPO）が設立されることになる。ちなみに、ギャラクシー賞50周年の記念講演で、久米さんは、93年の選挙報道時に、椿さんから何ら働き掛けを受けていなかったことを語っていた。

さて、この1月13日、「報道ステーション」は、番組の冒頭から3分以上にわたり久米さんの足跡を報じたが、その後で、2004年3月26日の「ニュースステーション」での久米さんのお別れ挨拶をそのまま流していた。久米さんは、「国民を戦争に向かわせるといふミスリードしたことの無い民放」への愛を語るとともに、同番組に厳しい批判があったことに感謝しながら、手酌でビールを一杯飲み干した。いまのテレビは久米さんに、政治とどれだけ真剣に向きあっているとと言えるだろうか。

日記で読む昭和史 ⑮⑤

山頭火が托鉢の際
行った宿の格付け

最初は「上中下」だったが

共同通信社社友
国分 俊英

若かった頃は、マイカーやレンタカーを駆使して主に東日本を駆け巡った。今では免許証も返納し、出掛ける場合は専ら旅行会社のツアーにしている。ツアーはルートが決まっているから、途中に寄ってみたい所があっても、自由に立ち寄りたりすることはできない難点はある。

しかし、大体は、添乗員が列車やバスに誘導して宿屋まで案内などしてくれるから、楽といえば楽である。旅行会社は参加者募集の段階から、旅館に「Sランク」とか「Aランク」とか格付けを公表している。ただし、これは「弊社基準」と表記して

いるように、旅行会社が付けたものだ。部屋、食事、温泉・風呂、サービスなどを総合してランク付けしていると思われる。それに見合うかどうかは旅行者の判断である。

こんな格付けを日本で最初に行っていたのは、種田山頭火だろう。自由律俳句で知られる山頭火は、曹洞宗の僧侶でもあり、主に西日本を托鉢（山頭火は『行乞』と呼ぶ）して回り、句を詠んだ。

『山頭火日記』によると、1930（昭和5）年9月9日、その皮切りに九州各地を巡る托鉢の旅に出る。熊本・八代町（現八代市）の宿に泊まり、「吾妻屋（三五・中）」と記す。「三五」は一泊の宿賃で35銭、「中」は宿の格「上中下」の「中」の意味である。

翌日、八代町内を3里ほど托鉢して、日奈久温泉へ。織屋（四〇・上）。「温泉はよい、ほんたうによい、こ、は山もよし海もよし、出来ることなら滞在したいのだがーいや一生動きたくないのだが」。

山頭火は「それほど私は^{つか}勞れてゐるのだ」と書いているが、一カ所にとどまってはられない事情もあった。托鉢の旅は初めから旅費を用意してのことではない。

汽車に乗ることもあるが、歩きが基本。戸口でお経を唱え、わずかな喜捨を受けて、それで宿賃や、山頭火の場合好物にしている酒代にするのである。

喜捨は1銭ぐらいだから、宿代を得るには相当回らなければならない。山頭火はなかなか喜捨が集まらない日、午前中ですぐに目標額になった日のことなど、さまざまな日のことを記している。

『週刊朝日』編の『値段の風俗史』によると、この時期に一番格や値段が高かったホテル・旅館は東京の帝国ホテル。シングル10円、ダブル15円であった。山頭火が宿にしたのは40銭前後だった。最初から比べ物にならない。レベルが違うのである。

ボクチン

喜捨にはお金のほかコメもある。「今日、宮ノ浦で米一升五合あまり金十銭ばかり戴いた」（10月2日）。山頭火はコメをどうしたのだろう。この時代、「木賃宿」というものがあった。旅人がコメを持参、炊いてもらうか、あるいは自分で炊くか。そのかわり、薪代を^{まき}払う。これを利用したのではないかと思われる。山頭火は日記に「ボクチン」と記している。

低レベルの宿である。おまけに一室に1人で泊まることは珍しく、遍路中の夫婦、物売りの朝鮮人や中国人などと同室が普通であった。ただ、山頭火はそれを嫌がったりした様子はなく、彼らの話を丹念に記録した。たまたま1人になると、喜びを記す。

「客は私一人で二階の六畳一室に寝そべつて、電灯の明るさで、旅のたよりに書くことが出来た」と俳句の仲間に絵葉書を書く。「句はだいたい出来た。旅で出来る句は無理に作ったのではないから、平凡でも、その中に趣味はない」。そして、

お経あげてお米もらうて百舌鳥ないて
吠えつ、犬が村はずれまで送ってくれた
など15句を書き残す。つらい話も「エピソードとして特種が二つあった」という。

「一銭を投げ与へられたことだ。その一銭を投げ与えた彼女は主婦の友の愛読者らしかった。私は黙ってその一銭を拾って、そこにゐた主人公に返してあげた」「ある店で女の声で、出ませんよといはれたことだ。彼女も婦人倶楽部の愛読者だったろう」。なぜか分からないが、婦人雑誌に対する嫌悪があるように感じられる。

何を重視して、山頭火は宿の格付けをし

たのだろう。10月5日、宮崎県・油津町、肥後屋（三五・下）。ここに連泊する。「此宿の人々はみな変人だ。あとで聞いたら変人として有名なさうな。おかみさんは会話が嫌ひらしい」「乞食にも見放された家、さういふ家がある。それは貧富にか、はらない、人間らしからぬ人間が住んでいる家だ。私も時々さういふ家に立つことがある」

次は、宮崎県の日南市・目井津の末広屋（三五・下）。「此宿はよくないが、便所だけはきれいだった」。ただ、山頭火は飲み過ぎて野宿してしまつて、この宿には泊まらなかった。連続して「下」だ。

上上と中の上を追加

これから山頭火の格付けが時々細かくなる。10月8日、日南市榎原、栄屋（七〇・上上）。初めて「上上」とした。「安宿はなから。此宿に頼んで安く泊めて貰ふ」「二室一人が何よりである。家の人々も易くて親切だ」

安くしてもらつて、一泊70銭は普段泊まる宿屋の倍である。おまけに宿屋の人たちが親切でサービスも丁寧だったのだろう。山頭火はこれから「中上」というランクを設ける。

10月29日、宮崎県・富高町の坂本屋（三〇・中上）。「思ったよりもよい宿だ。いわしのさしみはうまかった」

10月31日、宮崎県・延岡町（現延岡市）の山陰屋（三〇・中上）。「此宿も悪くはない」と記し、4日間延岡町内を托鉢して回つた。

11月15日、大分県・中津市の味々居（最上々々）。「深耶馬溪はさすがによかつた。といふよりも溪谷が狭くて人家や田園がないのが私の好尚になつたのであらう」。翌日は朝酒を飲み「何といふうまさだろ」と記し、「みつぐり会」の句会に出たという。

「フグチリでさんざん飲んで饒舌^{しゃべ}つた。句会は遠慮のない親しみふかいものだった」。宿賃は書いていないが、味々居で寝たとき、枕許に水と酒が置いてあつた。山頭火は「味々さんの人柄を語るに最もふさわしい事実だ」と記す。

11月17日、福岡県・豊前市の宇ノ島「大田屋（三〇・中ノ上）」「此宿はよろしい」とし、木賃宿が一般によくつたことを書く。山頭火の旅は北九州から福岡、佐賀、熊本へと向かうが、「山頭火基準」の格付けはさらに続く。

◆ 調査会だより ◆

● 報道写真展「食の戦後史」、10日開催

新聞通信調査会は2月10日（火）から27日（金）まで、東京都港区の汐留シオサイト地下歩道特設スペースで報道写真展「食の戦後史—飢餓、飽食、美食—」を開催します。生とつながる「食」は時代を反映し、人々の暮らしや個々の人生に大きな影響をもたらします。写真展では昭和から令和まで、飢餓、飽食、美食に至る「食の戦後史」をたどり、世相や生活、事件・事故を振り返ります。通信社が撮影・収集してきた膨大な写真から101枚を厳選して展示します。入場は無料です。詳しくは当調査会ホームページをご覧ください。



● 3月定例講演「ドンロー主義の米国」

新聞通信調査会は3月4日（水）午後1時半から、東京・内幸町の日本プレスセンタービル9階会場、時事通信外信部の渡邊健作記者を講師に招き、力を誇示し西半球を自らの勢力圏と見なして利益追求にまい進するトランプ米大統領について、「ドンロー主義の米国」というテーマで講演していただきます。「力は正義」とばかりに、南北米大陸やグリーンランドに手を伸ばし世界は混乱。国内でも排外主義をあおり、分断は先鋭化しています。講演ではトランプ氏の政治手法とともに、11月に予定される中間選挙の見通しを含めた国内外への影響などについても解説し

定 価：250円／1年分3,000円（送料とも）
 発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
 〒100-0011
 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
 ☎ 03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
 E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。
 メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>)
 でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
 ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2026

ていただく予定です。

》》 通信社ライブラリーだより 《《
 《新着図書》

■『英字新聞に見る熊本の半世紀 水俣病～シリコンアイランド～くまモン～TSMCまで』（井芹道一、熊本日日新聞社）、『分岐点「言論の自由」に殉じた朝日新聞もう一人の社主』（樋田毅、岩波書店）、『近代日本メディア議員列伝 4 古島一雄の布石 明治の侠客、昭和の黒幕』（戸松幸一、創元社）、『“新聞のおばさん”と呼ばれた高崎節子の闘い 児童・女性の人権保護に尽くした半生』（水口一志、花乱社）、『奇才・勝田重太郎の生涯 近代日本のメディアを駆け抜けた男』（千野境子、論創社）

編集後記

■高市早苗首相が「私が首相でいいのか信を問う」と決断した衆院選が佳境です。高市氏は内閣支持率が高いうちに衆院を解散し、あわよくば自民党単独で過半数を獲得できると踏んだのでしょうか。ただ、有権者の多くは高市氏を支持しても「政治とカネ」の問題で自民党を許していません。それが内閣と自民党の支持率の乖離を生んでいます。この問題で落選した議員が支持を訴え、比例で重複立候補しているとなればなおさらです。高市氏が、自らへの支持を自民党支持につなげられるかが焦点です。一方、立憲民主と公明両党が新党「中道改革連合」を立ち上げましたが、どう見ても選挙目当ての「野合」にしか見えません。公明党は小選挙区では勝てないので、比例代表の上位で議席を得たいということでしょう。立憲民主党は高市人気の前で次期総選挙では惨敗しかねないとの危機感から、創価学会の票を当てにしたと指摘されています。一番の問題は、安保法制が一部違憲と審議拒否し、官邸前の抗議活動に加わった立憲民主党議員が一夜にして“転向”する姿は政策そっこの中で、支持者への背信行為にほかなりません。野党共闘で共産党とも選挙協力してきた立憲民主党が「中道」を掲げても後付けにしか聞こえません。高市氏の決断と新党旗揚げが吉と出るか凶と出るか。8日に国民の審判が下ります。

■巻頭にシンポジウム「岐路に立つ日本の政党政治」の第2部で行ったパネルディスカッションの概要を掲載しました。日本の政治状況は多党化時代を迎え、SNSなど情報発信のツールが増える中で、既存メディアの立ち位置も問われています。示唆に富む活発な議論が展開されました。ぜひご一読ください。

■津山恵子氏の海外情報は、保守系のFOX Newsが独り勝ち状態の米国のメディア事情を伝えています。誤情報、偽情報でトランプ支持者を引き付ける保守系の新興メディア、その一方で日々トランプ政権の攻撃を受けている伝統的メディアの実情を見るにつけ、米国の民主主義の行く末が気がかりです。（一ノ瀬英喜）